

《人づくり分野》

学校教育部

2017年度 課別行政評価シート

部名	学校教育部	課名	教育総務課	歳出目名	教育総務費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	教育委員会会議を適切に運営するとともに教育総務課の業務を円滑に行います。 小・中学校62校が、円滑に学校運営を行えるように支援します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆教育委員会会議に関すること ◆教育振興基本計画の策定、推進に関すること ◆教育委員会における人事・服務に関すること ◆学校の労働安全衛生管理に関すること ◆小・中学校の予算執行及び契約事務に関すること

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> ◆業務プロセスの効率化、定時退庁日の徹底等により、引き続き職員の時間外勤務時間数の削減に取り組む必要があります。 ◆今後も、児童・生徒の学習環境を確保したうえで、効率的な光熱水の使用を学校に周知し、省エネルギー活動を進める必要があります。 ◆今後も、廃棄物の削減に向け、適切な分別や私物ゴミの持ち帰りの徹底について、校長会等で周知する必要があります。 ◆学校図書館蔵書整備計画に基づき、各学校に予算を再配当し、学校図書館図書標準を全校で達成できるよう学校を支援する必要があります。 ◆町田市新5ヵ年計画に掲げた学校事務の正規職員・再任用職員の配置から嘱託員化を計画的に進めるため、学校事務業務の効率的な組織のあり方を検討していく必要があります。
--

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
学校図書館 図書標準達成校数	校	目標	34	37	42	45	62	小・中学校62校のうち、学校図書館図書標準を達成している学校数
		実績	37	36	39		(2019年度)	
学校廃棄物排出量	kg	目標						小・中学校62校から1年間で排出される産業廃棄物・一般廃棄物の排出量
		実績	588,466	548,803	544,891			
学校事務職員の嘱託員数	人	目標			9	15	33	
		実績	4	5	9		(2020年度)	

成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆児童・生徒数及び学級数の増減に伴い、学校図書館図書標準達成校数の変動はありますが、各校が作成した町田市立学校図書館蔵書整備計画に基づき、学校図書館図書標準を達成できるよう学校図書館の蔵書整備を行いました。 ◆各校に対しては、施設管理者である学校長がリーダーシップを発揮し、廃棄物排出量等及び光熱水使用量の把握、適切な分別や私物ゴミの持ち帰りの徹底の再確認等、廃棄物や光熱水費の削減に向けた取組を行うよう周知し、廃棄物排出量を削減することができました。 ◆学校事務職員の嘱託員化については、町田市5ヵ年計画17-21「学校事務業務の見直し」の取組に基づき、効率的・効果的な組織の構築を図るため、学校事務職員を市域別にグループ化し、グループ内における職員間のフォロー体制の構築、学校事務業務標準の見直しを行いました。 ◆時間外勤務時間数については、定時退庁日の呼びかけを徹底し、効率的な業務遂行に徹した結果、2017年度は時間数が減少しました。
-------	--

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	1,151,058	1,051,723	980,820	△ 70,903	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	13,967	14,944	12,953	△ 1,991	保険料	0	0	0	0
物件費	1,204,487	1,203,280	1,245,855	42,575	国庫支出金	4,926	4,194	4,583	389
うち委託料	131,064	121,771	129,140	7,369	都支支出金	350,893	366,167	381,431	15,264
維持補修費	1,617	1,213	0	△ 1,213	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	466	481	615	134	その他	9,464	8,611	6,435	△ 2,176
減価償却費	20,383	13,470	9,675	△ 3,795	行政収入 小計(a)	365,283	378,972	392,449	13,477
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 2,092,942	△ 1,927,061	△ 1,902,601	24,460
賞与・退職手当引当金繰入額	80,214	35,866	58,085	22,219	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	2,458,225	2,306,033	2,295,050	△ 10,983	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 2,092,942	△ 1,927,061	△ 1,902,601	24,460
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	30,354	0	△ 30,354
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	30,354	0	△ 30,354	当期収支差額 (e)+(h)	△ 2,092,942	△ 1,896,707	△ 1,902,601	△ 5,894

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	事務局職員等の給料、小・中学校に勤務する事務職員・用務員の給料、嘱託員の報酬、臨時職員の賃金など974,664千円 教育委員の報酬6,156千円	決算額の主な内訳	防音事業関連維持費補助金3,583千円 理科教育設備整備費等補助金1,000千円
主な増減理由	学校用務業務委託の一部導入に伴う職員数減により、学校用務職員(常勤・再任用・嘱託員)の人件費が67,285千円減少。	主な増減理由	防音事業関連維持費事業について、対象校数の増加及び補助対象となる光熱水使用量の増加により、防音事業関連維持費補助金が388千円増加。

勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	需用費1,016,022千円 (うち、光熱水費618,195千円、消耗品費365,512千円など) 委託料129,140千円 備品購入費47,848千円 使用料及び賃借料14,035千円など	決算額の主な内訳	光熱水費使用料3,469千円 古紙売払代2,568千円 不用品売払代81千円 非常勤職員等雇用保険料被保険者負担金295千円 余剰電力売払収入22千円
主な増減理由	空調設備の設置等に伴う光熱水使用量の増加により、光熱水費が38,064千円増加。 廃棄物処分委託料が、単価の上昇、法改正に伴う契約内容の変更に伴い、5,494千円増加。	主な増減理由	学校の改修工事で施工業者が使用した光熱水費の減少により、光熱水費使用料が1,570千円減少。 古紙及び不用品の排出量減少により、古紙売払代が288千円、不用品売払代が9千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	35,866	41,403	5,537
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	賞与引当金	35,866	41,403	5,537
	建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	626,372	600,561	△ 25,811
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	626,372	600,561	△ 25,811
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	その他の固定資産	32,780	61,117	28,337	負債の部合計	662,238	641,964	△ 20,274
資産の部合計	32,780	61,117	28,337	純資産	△ 629,458	△ 580,847	48,611	
				純資産の部合計	△ 629,458	△ 580,847	48,611	
				負債及び純資産の部合計	32,780	61,117	28,337	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
その他の固定資産					
決算額の主な内訳	小学校の厨房機器、小・中学校の教材備品61,117千円	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	厨房機器、教材備品の減価償却により、9,675千円減少。厨房機器の取得により、38,013千円増加。	主な増減理由		主な増減理由	

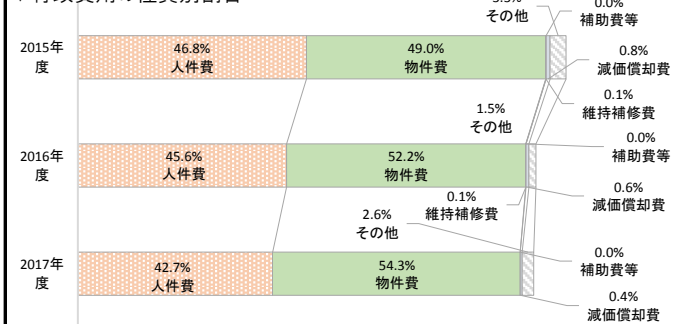
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

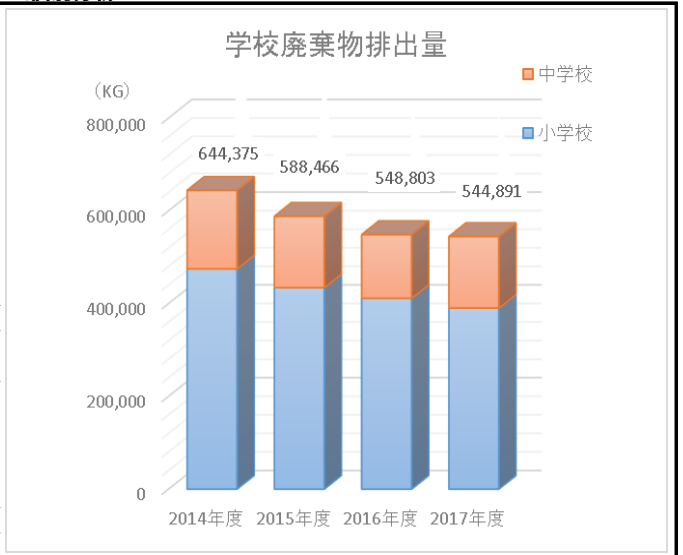
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	392,449	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,305,649	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,913,200	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 1,913,200
				一般財源充当調整額	1,913,200

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
事務局運営	10.5				0.2	10.7	11.2
小学校管理運営	4.4				0.4	4.8	5.0
中学校管理運営	2.1				0.3	2.4	2.3
学校事務	26.0	4.0	21.0	8.8	1.1	60.9	62.1
学校用務	32.0	4.0	14.0	40.0	0.6	90.6	106.6
2017年度 歳出目 合計	75.0	8.0	35.0	48.8	2.6	169.4	187.2
2016年度 歳出目 合計	79.5	5.0	40.0	58.0	4.7	187.2	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用のうち、物件費が54.3%を占めており、2016年度比で42,575千円増加しています。主な増加理由は、物件費の中で81.6%を占める需用費のうち、光熱水費が、38,064千円増加したことによります。
- ◆行政費用のうち、人件費が42.7%を占めており、2016年度比で70,903千円減少しています。主な減少理由は、学校用務業務委託の一部導入を実施したことに伴い、学校用務職員(常勤・再任用・嘱託員)の職員数が15人減少したことによります。
- ◆学校から出る廃棄物は事業系廃棄物として分類されますが、適切な分別や私物ゴミの持ち帰りを徹底したことにより、3,912kg減少しました。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆近年の気温の上昇及び空調設備が設置された教室数が増加していることにより、今後も光熱水費が増加することが想定されるため、効率的な光熱水の使用を学校に周知し、省エネルギー活動を進める必要があります。
- ◆廃棄物の更なる削減に向け、適切な分別の徹底等を、学校に対して周知する必要があります。
- ◆今後も改修工事等に伴い、一時的に粗大ゴミが増加することが想定されます。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆児童・生徒の学習環境を確保したうえで、省エネルギー活動を推進するため、効率的な光熱水の使用を学校に周知します。
- ◆廃棄物の削減に向け、適切な分別の徹底及び歳入となる不用品売払の活用を、学校に対して周知します。
- ◆町田市5カ年計画17-21「学校事務業務の見直し」の取組を進めます。
- ◆学校図書館図書標準の全校達成に向け、学校図書館蔵書整備計画に基づいた学校への支援を行います。

2017年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	教育総務課
----	-------	------	-------

歳出目名	教育総務費	特定事業名	小学校管理事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	---------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	小学校42校が、円滑に学校運営を行えるように支援します。				
基本情報	根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、町田市立学校の管理運営に関する規則			
		2015年度	2016年度	2017年度	
	学校数	42校	42校	42校	
	児童数	23,036	22,834	21,904	

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆今後も、児童の学習環境を確保したうえで、効率的な光熱水の使用を学校に周知し、省エネルギー活動を進める必要があります。
- ◆今後も廃棄物の削減に向け、適切な分別や私物ゴミの持ち帰りの徹底を、校長会等で周知する必要があります。
- ◆学校図書館蔵書整備計画に基づき、各学校に予算を配当し、学校図書館図書標準を全校で達成できるよう学校を支援する必要があります。また、学校図書館図書標準を既に達成している学校については、計画的な図書の購入と廃棄ができるよう、予算を配当する必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
学校図書館 図書標準達成校	校	目標	28	31	33	34	42	小学校42校のうち、学校図書館図書標準を達成している学校数
		実績	31	30	30		(2019年度)	
学校廃棄物排出量	kg	目標						小学校42校から1年間で排出される産業廃棄物・一般廃棄物の排出量
		実績	434,590	411,629	390,478			

◆児童数及び学級数の増減に伴い、学校図書館図書標準達成校数の変動はありますが、各校が作成した町田市立学校図書館蔵書整備計画に基づき、学校図書館図書標準を達成できるよう学校図書館の蔵書整備を行いました。学校図書館図書標準が未達成校のうち学校図書館図書標準達成率が90%を超える学校数が9校から11校に増加しました。

◆各校に対しては、施設管理者である学校長がリーダーシップを発揮し、廃棄物排出量等及び光熱水使用量の把握、適切な分別や私物ゴミの持ち帰りの徹底の再確認等、廃棄物や光熱水費の削減に向けた取組を行うよう周知し、廃棄物排出量を削減することができました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	686,851	631,019	567,384	△ 63,635	地方税	0	0	0	0
物件費	834,179	797,715	830,415	32,700	国庫支出金	2,899	2,685	2,907	222
うち委託料	84,193	80,698	86,194	5,496	都支出金	236,909	247,221	257,527	10,306
維持補修費	1,213	1,213	0	△ 1,213	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	9	6	82	76	その他	7,578	6,768	5,305	△ 1,463
減価償却費	19,440	12,527	9,252	△ 3,275	行政収入 小計(a)	247,386	256,674	265,739	9,065
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,354,318	△ 1,206,832	△ 1,164,357	42,475
賞与・退職手当引当金繰入額	60,012	21,026	22,963	1,937	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	1,601,704	1,463,506	1,430,096	△ 33,410	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,354,318	△ 1,206,832	△ 1,164,357	42,475
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	30,937	10,543	△ 20,394
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	30,937	10,543	△ 20,394	当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,354,318	△ 1,175,895	△ 1,153,814	22,081

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	小学校管理運営にかかる事務局職員、小学校事務職員、小学校用務員の人件費 567,384千円	決算額の主な内訳	防音事業関連維持費補助金 2,407千円 理科教育設備整備費等補助金 500千円
主な増減理由	学校用務業務委託の一部導入に伴う職員数減により、学校用務職員(常勤・再任用・嘱託員)の人件費が73,225千円減少。	主な増減理由	防音事業関連維持事業について、対象校での光熱水使用量の増加により、防音事業関連維持費補助金が222千円増加。
勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	需用費 682,026千円 (うち、光熱水費 433,820千円、消耗品費 230,974千円など) 委託料 86,194千円 備品購入費 28,392千円など	決算額の主な内訳	光熱水費使用料 3,375千円 古紙売払代 1,667千円 不用品売払代 58千円 非常勤職員等雇用保険料被保険者負担金 183千円など
主な増減理由	空調設備の設置等に伴う光熱水使用量の増加により、光熱水費が24,802千円増加。 廃棄物処分委託料が、単価の上昇、法改正に伴う契約内容の変更に伴い、3,071千円増加。	主な増減理由	学校の改修工事で施工業者が使用した光熱水費の減少により、光熱水費使用料が1,171千円減少。 古紙及び不用品の排出量減少により、古紙売払代収入が164千円、不用品売払代収入が6千円減少。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
年間管理運営にかかる小学校1校あたりコスト(維持・修繕を除く)	校	2017	42	34,049,905	△ 795,476	人件費の減少等により、行政費用が減少したため。
		2016	42	34,845,381	△ 3,290,429	
		2015	42	38,135,810		
		2017				
		2016				
		2015				
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

(単位:千円)

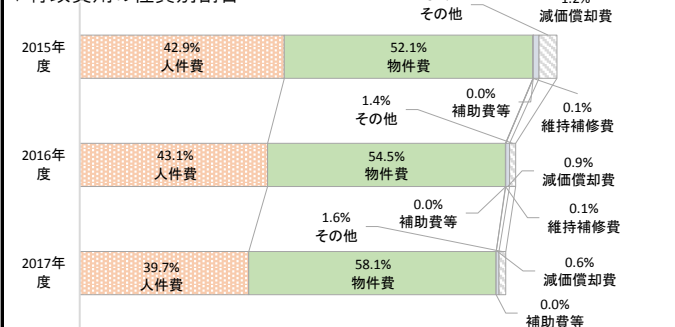
勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	21,026	22,963	1,937	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	21,026	22,963	1,937
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	367,203	333,092	△ 34,111
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	367,203	333,092	△ 34,111	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	388,229	356,055	△ 32,174
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	△ 356,395	△ 297,566	58,829	
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産		31,834	58,489	26,655	純資産の部合計	△ 356,395	△ 297,566	58,829	
資産の部合計		31,834	58,489	26,655	負債及び純資産の部合計	31,834	58,489	26,655	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	厨房機器、教材備品 58,489千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	厨房機器、教材備品の減価償却により、9,252千円の減少。 厨房機器・教材備品の取得により、35,907千円の増加。	主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
学校予算事務	0.7				0.1	0.8	1.0
学校管理・業務支援事務	3.6				0.3	3.9	3.8
学校運営に関する諸調査	0.1					0.1	0.2
学校事務	19.0	1.0	15.0	5.0	0.9	40.9	41.9
学校用務	19.0	4.0	9.0	30.0	0.2	62.2	73.8
2017年度 特定事業 合計	42.4	5.0	24.0	35.0	1.5	107.9	120.7
2016年度 特定事業 合計	47.3	5.0	26.0	40.0	2.4	120.7	

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用のうち、物件費が全体の58.1%を占めており、2016年度比で32,700千円増加しています。主な増加理由は、物件費の中で82.1%を占める需用費のうち、光熱水費が24,802千円増加したことによります。
- ◆行政費用のうち、人件費が39.7%を占めており、2016年度比で63,635千円減少しています。主な減少理由は、学校用務業務委託の一部導入を実施したことに伴い、学校用務員(常勤・再任用・嘱託員)の職員数が11人減少したことによりますが、学校運営に支障をきたすことのないよう施設課・学校用務運営事業の物件費は増加しています。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆近年の気温の上昇及び空調設備が設置された教室数が増加していることにより、今後も光熱水費が増加することが想定されるため、効率的な光熱水の使用を学校に周知し、省エネルギー活動を進める必要があります。
- ◆廃棄物の更なる削減に向け、適切な分別の徹底等を、学校に対して周知する必要があります。
- ◆小学校では2018年度に特別教室の空調設備設置工事が26校で実施されるため、2017年度の中学校のように、粗大ゴミの排出量が増加することが想定されます。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆児童の学習環境を確保したうえで、省エネルギー活動を進めるため、効率的な光熱水の使用を学校に周知します。
- ◆廃棄物の削減に向け、適切な分別の徹底等を、学校に対して周知します。
- ◆特別教室の空調設備設置工事に伴う環境整備により、粗大ゴミの排出量が増加することがないよう、歳入となる不用品売払のさらなる活用を行います。
- ◆町田市5カ年計画17-21「学校事務業務の見直し」の取組を進めます。
- ◆学校図書館図書標準の全校達成に向け、学校図書館蔵書整備計画に基づいた学校への支援を行います。

2017年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	教育総務課
----	-------	------	-------

歳出目名	教育総務費	特定事業名	中学校管理事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	---------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	中学校20校が、円滑に学校運営を行えるように支援します。				
基本情報	根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、町田市立学校の管理運営に関する規則			
		2015年度	2016年度	2017年度	
	学校数	20校	20校	20校	
	生徒数	10,856	10,863	10,228	

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆今後も、生徒の学習環境を確保したうえで、効率的な光熱水の使用を学校に周知し、省エネルギー活動を進める必要があります。
- ◆今後も廃棄物の削減に向け、適切な分別や私物ゴミの持ち帰りの徹底を、校長会等で周知する必要があります。
- ◆学校図書館蔵書整備計画に基づき、各学校に予算を配当し、学校図書館図書標準を全校で達成できるよう学校を支援する必要があります。また、学校図書館図書標準を既に達成している学校については、計画的な図書の購入と廃棄ができるよう、予算を配当する必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
学校図書館 図書標準達成校	校	目標	6	6	9	11	20	中学校20校のうち、学校図書館図書標準を達成している学校数
		実績	6	6	9		(2019年度)	
学校廃棄物排出量	kg	目標						中学校20校から1年間で排出される産業廃棄物・一般廃棄物の排出量
		実績	153,876	137,174	154,413			

◆各校が作成した町田市立学校図書館蔵書整備計画に基づき、学校図書館図書標準を達成できるよう学校図書館の蔵書整備を行いました。
◆各校に対しては、施設管理者である学校長がリーダーシップを発揮し、廃棄物排出量等及び光熱水使用量の把握、適切な分別や私物ゴミの持ち帰りの徹底の再確認等、廃棄物や光熱水費の削減に向けた取組を行うよう周知しましたが、廃棄物排出量を削減することはできませんでした。主な理由として、特別教室の空調設備設置工事が12校であり、工事に伴い校内の環境整備を行った結果、粗大ゴミが増加したことが挙げられます。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	314,542	278,078	280,554	2,476	地方税	0	0	0	0
物件費	361,125	398,118	403,842	5,724	国庫支出金	2,027	1,510	1,676	166
うち委託料	42,162	37,552	38,325	773	都支出金	113,984	118,946	123,904	4,958
維持補修費	404	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	9	9	31	22	その他	1,733	1,716	1,127	△ 589
減価償却費	943	943	423	△ 520	行政収入 小計(a)	117,744	122,172	126,707	4,535
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 594,344	△ 569,331	△ 581,395	△ 12,064
賞与・退職手当引当金繰入額	35,065	14,355	23,252	8,897	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	712,088	691,503	708,102	16,599	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 594,344	△ 569,331	△ 581,395	△ 12,064
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 594,344	△ 569,331	△ 581,395	△ 12,064

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	中学校管理運営にかかる事務局職員、中学校事務職員、中学校用務員の人件費280,554千円	決算額の主な内訳	防音事業関連維持費補助金1,176千円 理科教育設備整備費等補助金500千円
主な増減理由	学校用務職員の人件費について、学校間異動により常勤・再任用職員分が19,709千円増加、学校用務業務委託の一部導入に伴い嘱託員分が13,769千円減少。	主な増減理由	防音事業関連維持事業について、対象校数の増加及び補助対象となる光熱水使用量の増加により、防音事業関連維持費補助金が166千円増加。
勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	需用費 327,593千円 (うち、光熱水費 184,375千円、消耗品費 128,779千円など) 委託料 38,325千円 備品購入費 19,456千円など	決算額の主な内訳	光熱水費使用料 94千円 古紙売払代 901千円 不用品売払代 23千円 非常勤職員等雇用保険料被保険者負担金 109千円
主な増減理由	空調設備の設置等に伴う光熱水使用量の増加により、光熱水費が13,262千円増加。 廃棄物処分委託料が、単価の上昇、法改正に伴う契約内容の変更に伴い、2,423千円増加。	主な増減理由	学校の改修工事で施工業者が使用した光熱水費の減少により、光熱水費使用料が399千円減少。 古紙及び不用品の排出量減少により、古紙売払代が125千円、不用品売払代が2千円減少。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
年間管理運営にかかる中学校1校あたりコスト(維持・修繕を除く)	校	2017	20	35,405,100	829,950	物件費・人件費の増加等により、行政費用が増加したため。
		2016	20	34,575,150	△ 1,029,250	
		2015	20	35,604,400		
		2017				
		2016				
		2015				
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

(単位:千円)

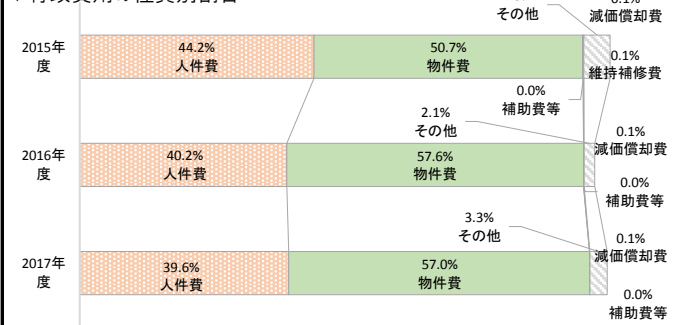
勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	10,006	11,977	1,971	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	10,006	11,977	1,971
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	174,752	173,734	△ 1,018
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	174,752	173,734	△ 1,018	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	184,758	185,711	953
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	△ 183,813	△ 183,083	730	
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産		945	2,628	1,683	純資産の部合計	△ 183,813	△ 183,083	730	
資産の部合計		945	2,628	1,683	負債及び純資産の部合計	945	2,628	1,683	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	教材備品 2,628千円	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	教材備品の減価償却により、423千円の減少。 教材備品の取得により、2,106千円の増加。	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

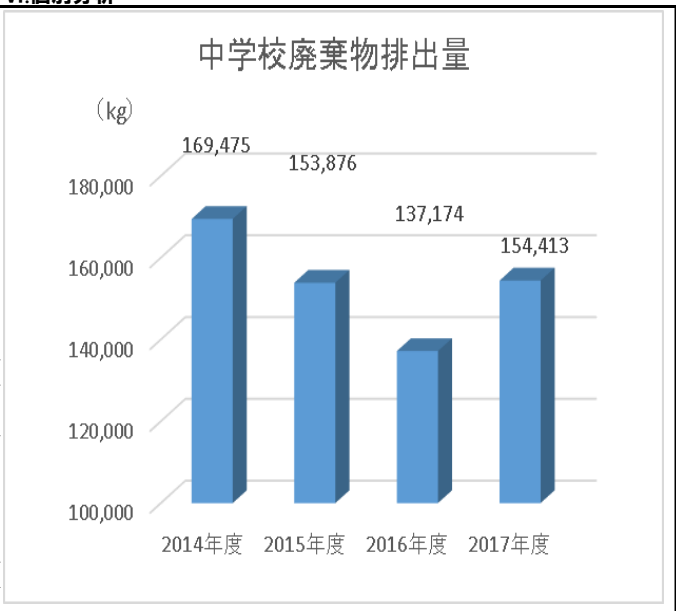
▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

業務内容	2017年度					2016年度	
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	合計	合計
学校予算事務	0.4				0.4	0.4	
学校管理・業務支援事務	1.6				0.3	1.9	1.8
学校運営に関する諸調査	0.1					0.1	0.1
学校事務	7.0	3.0	6.0	3.8	0.2	20.0	20.2
学校用務	13.0		5.0	10.0	0.4	28.4	32.8
2017年度 特定事業 合計	22.1	3.0	11.0	13.8	0.9	50.8	55.3
2016年度 特定事業 合計	21.8	0.0	14.0	18.0	1.5	55.3	

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用のうち、物件費が全体の57%を占めており、2016年度比で5,724千円増加しています。主な増加理由は、物件費の中で81.1%を占める需要費のうち、光熱水費が13,262千円増加したことによります。
- ◆行政費用のうち、人件費が39.6%を占めており、2016年度比で2,476千円増加しております。主な増加理由は、学校用務業務委託の一部導入を実施しておりますが、学校用務職員の学校間異動により、学校用務職員(常勤)が3人増加したことによります。
- ◆学校から出る廃棄物は事業系廃棄物として分類されます。適切な分別や私物ゴミの持ち帰りを徹底しましたが、17,239kgの増加となりました。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆近年の気温の上昇及び空調設備が設置された教室数が増加していることにより、今後も光熱水費が増加することが想定されるため、効率的な光熱水の使用を学校に周知し、省エネルギー活動を進める必要があります。
- ◆2017年度は特別教室の空調設備設置工事に伴い校内の環境整備を行った結果、粗大ゴミが増加しました。廃棄物の更なる削減に向け、適切な分別の徹底等を、学校に対して周知する必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆生徒の学習環境を確保したうえで、省エネルギー活動を進めるため、効率的な光熱水の使用を学校に周知します。
- ◆廃棄物の削減に向け、適切な分別の徹底及び歳入となる不用品売払の活用を、学校に対して周知します。
- ◆町田市5カ年計画17-21「学校事務業務の見直し」の取組を進めます。
- ◆学校図書館図書標準の全校達成に向け、学校図書館蔵書整備計画に基づいた学校への支援を行います。

2017年度 課別行政評価シート

部名	学校教育部	課名	施設課	歳出目名	学校施設費
				事業類型	a.施設所管型

I. 組織概要

組織の使命	学校施設を安全で快適な教育環境に整備することで、児童・生徒及び教職員並びに地域住民にとって、安全で安心して利用できる施設にします。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆学校施設の施設整備計画に関すること ◆学校施設に関すること ◆学校施設台帳の整備に関すること ◆学校用地の取得及び処分に関すること ◆学校施設の維持保全に関すること ◆学校用務業務執行体制の検討・実施に関すること

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇学校施設の耐震化は、一定程度完了していますが、今後は急速に進行する老朽化に対応するため施設の長寿命化や改築を順次行っていく必要があります。国・地方ともに厳しい財政状況が予想される中で、町田市公共施設再編計画の中で学校施設の老朽化対策も併せて検討し、計画的に実施していく必要があります。

◇国や都の動向を注視し、より採択されやすい改修メニューを選択するなど限りある財源をより効果的に活用するための工夫が必要です。

◇トイレ改修は2017年度に、特別教室の空調設置は2018年度にそれぞれ完了予定ですが、初期にトイレ改修や教室等の空調設置を行った学校は、改修後一定の期間が経過しており、適切な維持や再改修についても具体的な検討を行う必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
トイレ改修実施校	校	目標	23	29	36	0	36	小中学校のトイレ改修事業校数(新築・改築・防音工事等により改修の26校を除く)
		実績	23	27	36		(2017年度)	
中規模改修実施校	校	目標	6	6	8	10	24	中規模改修校数
		実績	6	6	8		(2023年度)	
特別教室空調設置校	校	目標	20	21	32	60	60	特別教室空調設置校数(町田第六小学校防音工事及び町田第一中学校改築工事により改修の2校除く)
		実績	20	21	32		(2018年度)	

◆町田市は、トイレ改修・特別教室の空調設置など小中学校施設的环境改善の取り組みを、文部科学省補助金や東京都補助金を利用し、早くから手掛けています。国の2016年度第2次補正による国庫補助の交付を活用したことにより2017年度は小学校3校、中学校6校のトイレ改修を実施しました。また特別教室空調設置については、中学校11校が2017年度に完了しました。(多摩26市のうちで2017年度までに完了しているのは11市)

◆学校用務業務については、現在実施している8つの地域ブロックを活かしながら、直営校の用務職員が定期的に学校用務業務委託の履行確認を行うことで、直営と委託の区別なく学校用務業務が一定の水準となるようにしています。

◆技能・労務系職員の退職不補充によって学校用務員が減少する中、安心・安全・快適な学校環境整備を行うため、新たに9校で学校用務業務委託を導入し、委託校は小・中学校合わせて17校になりました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	113,736	113,914	119,156	5,242	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	6,649	3,865	2,522	△ 1,343	保険料	0	0	0	0
物件費	321,647	411,861	309,310	△ 102,551	国庫支出金	87,669	97,759	0	△ 97,759
うち委託料	185,068	309,886	290,220	△ 19,666	都支出金	3,413	3,258	1,142	△ 2,116
維持補修費	241,821	252,706	282,120	29,414	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	4,553	6,675	5,920	△ 755
補助費等	400	436	2,802	2,366	その他	18,797	162	7	△ 155
減価償却費	1,949,107	2,038,099	2,065,329	27,230	行政収入 小計(a)	114,432	107,854	7,069	△ 100,785
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 2,517,439	△ 2,723,325	△ 2,778,643	△ 55,318
賞与・退職手当引当金繰入額	5,160	14,163	6,995	△ 7,168	金融収支差額 (d)	△ 184,959	△ 170,040	△ 152,977	17,063
行政費用 小計 (b)	2,631,871	2,831,179	2,785,712	△ 45,467	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 2,702,398	△ 2,893,365	△ 2,931,620	△ 38,255
特別費用 (g)	13,810	0	79,497	79,497	特別収入 小計 (f)	28,178	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	14,368	0	△ 79,497	△ 79,497	当期収支差額 (e)+(h)	△ 2,688,030	△ 2,893,365	△ 3,011,117	△ 117,752

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	学校用務委託料 97,177千円 鶴川中学校施設管理業務委託 21,244千円 町田第一中学校温水プール施設管理業務委託 102,167千円など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	小山田小学校法面対策設計業務委託完了により、3,273千円減少。 南中学校防音工事に伴う仮設校舎賃貸借が終了したため78,467千円減少。	主な増減理由	2016年度で防音補助事業(南中学校仮設校舎分)2年度目が終了したことにより97,759千円減少。

勘定科目	維持補修費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	小山田小学校法面対策工事 53,193千円 町田第一小学校外26校プール循環ろ過機修繕 4,742千円 小山ヶ丘小学校学級増に伴う空調機設置工事 1,300千円など	決算額の主な内訳	緑の学び舎づくり事業補助金(木曽境川小学校校庭芝生化工事(備品))1,142千円
主な増減理由	小山田小学校法面対策工事を行ったため53,193千円増加。 町田第一小学校外26校プール循環ろ過機修繕を行ったため771千円増加。	主な増減理由	三輪小学校及び町田第二中学校校庭芝生化工事(備品)完了により3,258千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	767,435	455,522	△ 311,913	流動負債	還付未済金	1,214,952	1,213,406	△ 1,546
	不納欠損引当金	0	0	0		地方債	1,198,232	1,195,641	△ 2,591
	その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	5,447	6,350	903
固定資産	事業用資産	有形固定資産	76,846,014	78,009,641	1,163,627	その他の流動負債	11,273	11,415	142
		土地	40,188,890	40,188,890	0	固定負債	12,061,257	12,637,306	576,049
		建物(取得価額)	85,422,723	88,603,022	3,180,299	地方債	11,956,980	12,529,839	572,859
		建物減価償却累計額	△ 49,542,480	△ 51,541,830	△ 1,999,350	退職手当引当金	97,981	92,109	△ 5,872
		工作物(取得価額)	2,640,195	2,672,461	32,266	その他の固定負債	6,296	15,358	9,062
		工作物減価償却累計額	△ 1,863,314	△ 1,912,902	△ 49,588	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	13,276,209	13,850,712	574,503
		土地	0	0	0	純資産	64,691,513	65,055,829	364,316
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産の部合計	64,691,513	65,055,829	364,316
	工作物減価償却累計額	0	0	0	負債及び純資産の部合計	77,967,722	78,906,541	938,819	
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	336,704	414,605	77,901					
	その他の固定資産	17,569	26,773	9,204					
	資産の部合計	77,967,722	78,906,541	938,819					

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	鶴川中学校 4,360,111千円 鶴川第一小学校 3,826,320千円 南中学校 3,667,752千円 町田第一中学校 2,786,374千円 小山中学校 2,505,448千円など	決算額の主な内訳	大戸小学校 148,913千円 南第一小学校 132,648千円 鶴間小学校 83,040千円 本町田小学校 81,621千円 三輪小学校 75,644千円など	決算額の主な内訳	鶴川第一小学校体育館棟改築工事 200,000千円 南大谷小学校外25校特別教室空調設備設計業務委託 29,310千円など
主な増減理由	鶴川第一小学校給食棟改築工事完了により648,761千円増加。 小山小学校中規模改修工事完了により433,724千円増加。	主な増減理由	木曾境川小学校校庭芝生整備工事完了により32,266千円増加。	主な増減理由	鶴川第一小学校体育館棟改築工事1年目開始により231,604千円増加。 中規模改修工事設計委託により17,050千円増加。

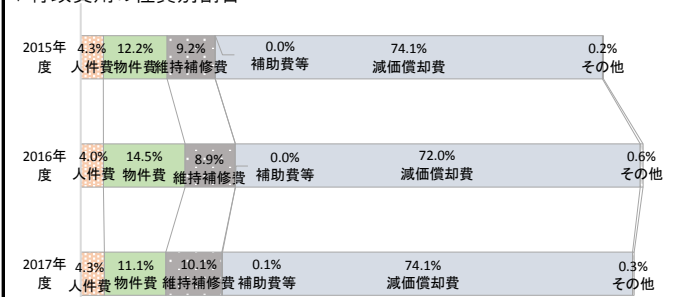
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	7,069	社会資本整備等投資活動収入	1,058,058	財務活動収入	1,768,500
行政サービス活動支出	878,330	社会資本整備等投資活動支出	3,240,360	財務活動支出	1,214,625
行政サービス活動収支差額(a)	△ 871,261	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 2,182,302	財務活動収支差額(c)	553,875
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 2,499,688
				一般財源充当調整額	2,499,688

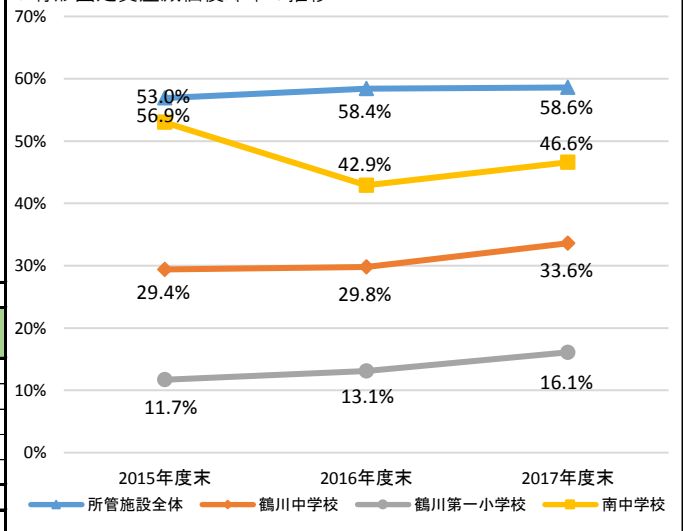
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽有形固定資産減価償却率の推移



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2017	
		フルタイム	短時間			合計	合計
施設課管理事務	3.5	0.1				3.6	3.6
営繕作業所事務			1.0	1.0		2.0	1.0
小学校施設費事業	1.9	0.5				2.4	2.1
中学校施設費事業	1.7	0.4				2.1	2.5
学校用務・跡地管理事務	3.9			1.0		4.9	3.8
2017年度 歳出目 合計	11.0	1.0	1.0	2.0	0.0	15.0	13.0
2016年度 歳出目 合計	12.0	0.0	1.0	0.0	0.0	13.0	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆建築後30年以上経過している学校が多いため(50年以上12校、40年以上27校、30年以上17校)、経年による老朽化や機能低下が進み、維持補修費が年々増加しています。
- ◆退職不補充による正規職員の減少に伴い、学校用務業務の委託校数を拡大しました。委託校数の拡大に伴い物件費は増加しましたが、学校用務員に係る人件費は減少しているため、学校用務に係る総コストは減少しています。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇学校施設は、児童・生徒の学習の場だけでなく災害時には地域住民の避難所としての役割を担っているため、建築後一定年数以上を経過している学校については、町田市公共施設再編計画に沿って個別施設計画を策定し、計画的に老朽化対策を実施していく必要があります。
- ◆学校用務職員が減少するとともに、樹木の伐倒や溶接作業、大工営繕などの専門技術をもった用務職員も減少しています。老朽化した建物や高木化した樹木が多くある学校施設では委託の範囲を超えた業務もあるため、専門技術をもった用務職員を活用し効率的な学校環境整備を図る必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◇国庫補助の今後の動向として、個別施設計画に位置付けられた施設整備や改修工事に重点をおいて採択していく動きがあるため、国庫補助を活用して施設の老朽化対策を進められるよう、適正規模・適正配置の検討を踏まえ個別施設計画の策定を関係部署と協力しながら進めます。
- ◆学校用務業務委託を活用するとともに、学校用務員として配置する正規職員が地域ブロックで適切なマネジメントを行えるよう大ブロック制を実施します。

2017年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	施設課
----	-------	------	-----

歳出目名	学校施設費	特定事業名	小学校施設事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	---------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	学校施設を安全で快適な教育環境に整備することで、児童・生徒及び教職員並びに地域住民にとって、安全で安心して利用できる施設にします。				
基本情報	根拠法令等	学校教育法、学校教育法施行規則			
		2015年度	2016年度	2017年度	
	小学校	42	42	42	

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇学校施設の耐震化は、一定程度完了していますが、急速に進行する老朽化に対応するため施設の長寿命化や改築を順次行っていく必要があります。国・地方ともに厳しい財政状況が予想される中で、町田市公共施設再編計画の中で老朽化対策も併せて検討し、計画的に実施していく必要があります。
 ◇国や都の動向を注視し、より採択されやすい改修メニューを選択するなど限りある財源をより効果的に活用するための工夫が必要です。
 ◇トイレ改修は2017年度に、特別教室の空調設置は2018年度にそれぞれ完了予定ですが、初期にトイレ改修や教室等の空調設置を行った学校は、改修後一定の期間が経過しており、適切な維持や再改修についても具体的な検討を行う必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
トイレ改修実施校	校	目標	19	23	26	0	26	新築・改築・防音工事を除く小学校のトイレ改修実施校数
		実績	19	23	26		(2017年度)	
中規模改修実施校	校	目標	3	3	5	7	16	中規模改修校数
		実績	3	3	5		(2023年度)	

◆町田市は、トイレ改修・特別教室の空調設置など小中学校施設の環境改善の取り組みを、文部科学省補助金や東京都補助金を利用し、早くから手掛けています。国の2016年度第2次補正による国庫補助の交付を活用し2017年度は3校のトイレ改修と2校の中規模改修工事を実施しました。
 ◆施設の維持補修(漏水対応や空調機器及びプール設備等の不具合)のため、延156件の修繕工事を実施しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	18,190	19,746	20,409	663	地方税	0	0	0	0
物件費	171,107	113,737	109,653	△ 4,084	国庫支出金	64,709	0	0	0
うち委託料	91,029	102,397	99,317	△ 3,080	都支支出金	0	2,266	1,142	△ 1,124
維持補修費	156,127	177,937	176,662	△ 1,275	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	18,765	61	0	△ 61
減価償却費	1,149,117	1,230,393	1,236,040	5,647	行政収入 小計(a)	83,474	2,327	1,142	△ 1,185
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,411,919	△ 1,543,377	△ 1,542,703	674
賞与・退職手当引当金繰入額	852	3,891	1,081	△ 2,810	金融収支差額 (d)	△ 71,481	△ 70,144	△ 66,735	3,409
行政費用 小計 (b)	1,495,393	1,545,704	1,543,845	△ 1,859	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,483,400	△ 1,613,521	△ 1,609,438	4,083
特別費用 (g)	9,253	0	47,683	47,683	特別収入 小計 (f)	6,443	0	748	748
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 2,810	0	△ 46,935	△ 46,935	当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,486,210	△ 1,613,521	△ 1,656,373	△ 42,852

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	町田第一小学校外34校ガスヒートポンプエアコン保守点検業務委託10,287千円 町田第一小学校外61校自家用電気工作物保安業務委託7,939千円など	決算額の主な内訳	緑の学び舎づくり事業補助金(木曽境川小学校校庭芝生化工事(備品))1,142千円
主な増減理由	小山田小学校法面対策設計調査業務委託完了により3,273千円減少。 小山田小学校法面対策地質調査業務委託完了により3,246千円減少。	主な増減理由	2016年度で三輪小学校校庭芝生化工事(備品)完了したことにより2,266千円減少。 木曽境川小学校校庭芝生化工事(備品)完了により1,142千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	小山田小学校法面対策工事 53,193千円 町田第一小学校外26校プール循環ろ過機修繕 4,742千円 小山ヶ丘小学校学級増に伴う空調機設置工事 1,300千円など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	小山田小学校法面対策工事を行ったため、53,193千円増加。 町田第一小学校外26校プール循環ろ過機修繕を行ったため、771千円増加。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
小学校1校あたりのコスト	校	2017	42	36,758,214	△ 44,262	2017年度の改修工事により建物取得額が増加し、それに伴い減価償却費は増加したものの、物件費・維持補修費が減少したことにより、1校あたりのコストは44,262円減少しました。
		2016	42	36,802,476	1,197,881	
		2015	42	35,604,595		
		2017				
		2016				
		2015				
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

(単位:千円)

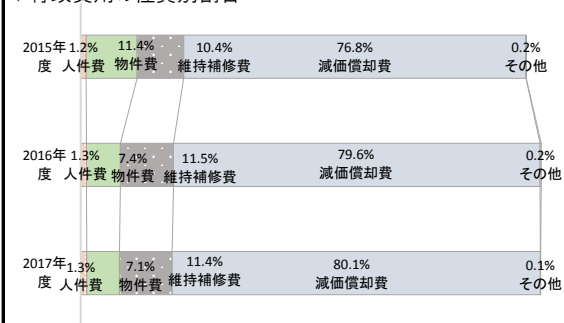
勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	373,907	366,221	△ 7,686	流動負債	436,388	476,235	39,847		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	429,117	463,739	34,622	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	43,847,114	44,605,561	758,447		賞与引当金	975	1,081	106
		土地	23,232,206	23,232,206	0		その他の流動負債	6,296	11,415	5,119
		建物(取得価額)	48,490,693	50,441,499	1,950,806	固定負債	6,671,435	7,407,001	735,566	
		建物減価償却累計額	△ 28,283,481	△ 29,477,881	△ 1,194,400		地方債	6,647,600	7,375,962	728,362
		工作物(取得価額)	1,747,803	1,780,069	32,266		退職手当引当金	17,539	15,681	△ 1,858
		工作物減価償却累計額	△ 1,340,107	△ 1,370,332	△ 30,225		その他の固定負債	6,296	15,358	9,062
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	7,107,823	7,883,236	775,413
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	37,425,476	37,424,543	△ 933	
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	37,425,476	37,424,543	△ 933	
無形固定資産		0	0	0		負債及び純資産の部合計	44,533,299	45,307,779	774,480	
	建設仮勘定	299,686	309,224	9,538						
	その他の固定資産	12,592	26,773	14,181						
	資産の部合計	44,533,299	45,307,779	774,480						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の 主な内訳	鶴川第一小学校	3,826,320千円	大戸小学校	148,913千円	鶴川第一小学校体育館棟改築工事 200,000千円 南大谷小学校外25校特別教室空調 設計業務委託 29,310千円など
	小山中央小学校	2,427,307千円	南第一小学校	132,648千円	
	小山ヶ丘小学校	2,371,961千円	鶴間小学校	83,040千円	
	図師小学校	2,153,409千円	本町田小学校	81,621千円	
	小山田南小学校	1,495,597千円	三輪小学校	75,644千円	
	小山小学校	1,485,358千円など	相原小学校	71,322千円など	
主な 増減理由	鶴川第一小学校給食棟改築工事完了により648,761千円増加。 小山小学校中規模改修工事完了により433,724千円増加。		木曾境川小学校校庭芝生整備工事完了により32,266千円増加。		鶴川第一小学校体育館棟改築工事1年目開始により231,604千円増加。 南大谷小学校外25校特別教室空調設備設計業務委託により29,310千円増加。

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



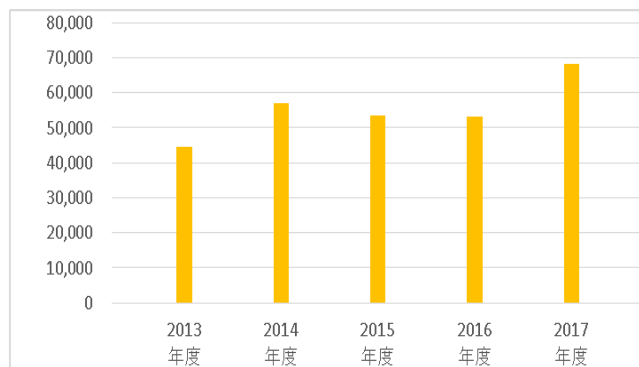
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017年度	
						合計	2016年度
小学校施設費事業	0.4		0.1			0.5	0.5
小学校営繕事業	1.0		0.4			1.4	1.0
小学校施設整備事業	0.5					0.5	0.6
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2017年度 特定事業 合計	1.9	0.0	0.5	0.0	0.0	2.4	2.1
2016年度 特定事業 合計	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	

VI.個別分析

▽小学校の修繕・維持工事費(千円)
(主に130万円以下の緊急修繕及び維持工事費)



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆ 建築後30年以上経過している学校が多いため、経年による老朽化や機能低下が進み、漏水対応や空調機器及びプール設備等の修繕・維持工事費が増加しています。
- ◆ 国庫補助等を活用し、校舎及びトイレ改修工事等の老朽化対策を進めた結果、有形固定資産が増加しました。
- ◆ 鶴川第一小学校の給食棟改築工事は、予定通り完了しました。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇ 学校施設は、児童・生徒の学習の場だけでなく災害時には地域住民の避難所としての役割を担っているため、建築後一定年数以上を経過している学校については、町田市公共施設再編計画に沿って個別施設計画を策定し、計画的に老朽化対策を実施していく必要があります。
- ◇ トイレ改修を行った学校では、長期にわたり適切な衛生状態を保てるよう臭気や汚れを除去する特別清掃を行うなど、既存施設の延命を図り改修工事費を抑える工夫が必要です。
- ◆ 設置後一定期間が経過し老朽化が進む空調機器について、国庫補助を活用し財政負担を軽減しながら計画的に更新を行う必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◇ 国庫補助の今後の動向として、個別施設計画に位置付けられた施設整備や改修工事に重点をおいて採択していく動きがあるため、国庫補助を活用して施設の老朽化対策を進められるよう、適正規模・適正配置の検討を踏まえ個別施設計画の策定を関係部署と協力しながら進めます。
- ◆ トイレの特別清掃を実施し、既存施設の環境改善と延命を図ります。
- ◆ 老朽化が進む空調機器の更新を国庫補助を活用しながら計画的に行い故障等による急な修繕費の支出を抑えます。
- ◆ 鶴川第一小学校体育館棟改築工事を関係部署と協力し計画的に工事を進めます。

2017年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	施設課
----	-------	------	-----

歳出目名	学校施設費	特定事業名	中学校施設事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	---------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	学校施設を安全で快適な教育環境に整備することで、児童・生徒及び教職員並びに地域住民にとって、安全で安心して利用できる施設にします。				
基本情報	根拠法令等	学校教育法、学校教育法施行規則			
		2015年度	2016年度	2017年度	
	中学校	20	20	20	

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇学校施設の耐震化は、一定程度完了していますが、急速に進行する老朽化に対応するため施設の長寿命化や改築を順次行っていく必要があります。国・地方ともに厳しい財政状況が予想される中で、町田市公共施設再編計画の中で老朽化対策も併せて検討し、計画的に実施していく必要があります。
 ◇国や都の動向を注視し、より採択されやすい改修メニューを選択するなど限りある財源をより効果的に活用するための工夫が必要です。
 ◇トイレ改修及び特別教室の空調設置は2017年度に完了予定ですが、初期にトイレ改修や教室等の空調設置を行った学校は、改修後一定の期間が経過しており、適切な維持や再改修についても具体的な検討を行う必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
トイレ改修事業実施校	校	目標	4	6	6	0	10	新築・改築・防音工事を除く中学校のトイレ改修校数
		実績	4	4	10		(2017年度)	
特別教室空調設置校	校	目標	7	8	19	0	19	特別教室空調設置校数(町田第一中学校改築工事を除く)
		実績	7	8	19		(2018年度)	

◆町田市は、トイレ改修・特別教室の空調設置など小中学校施設の利用改善の取り組みを、文部科学省補助金や東京都補助金を利用し、早くから手掛けています。国の2016年度第2次補正による国庫補助の交付を活用し、2017年度は6校のトイレ改修を実施しました。また特別教室空調設置については、11校が2017年度に完了しました。(多摩26市のうちで2017年度までに設置が完了しているのは11市)
 ◆施設の維持補修(漏水対応や空調機器及びプール設備等の不具合)のため延100件の修繕工事を実施しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	19,823	18,306	18,610	304	地方税	0	0	0	0
物件費	142,937	249,745	98,621	△ 151,124	国庫支出金	22,960	97,759	0	△ 97,759
うち委託料	90,090	160,458	91,260	△ 69,198	都支支出金	3,413	992	0	△ 992
維持補修費	84,996	74,716	105,420	30,704	行政収入				
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	762,631	770,346	793,555	23,209	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	26,373	98,751	0	△ 98,751
賞与・退職手当引当金繰入額	6,961	984	972	△ 12	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 990,975	△ 1,015,346	△ 1,017,178	△ 1,832
行政費用 小計 (b)	1,017,348	1,114,097	1,017,178	△ 96,919	金融収支差額 (d)	△ 113,397	△ 99,826	△ 86,182	13,644
特別費用 (g)	4,557	0	31,814	31,814	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,104,372	△ 1,115,172	△ 1,103,360	11,812
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 4,557	0	△ 30,645	△ 30,645	特別収入 小計 (f)	0	0	1,169	1,169
					当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,108,929	△ 1,115,172	△ 1,134,005	△ 18,833

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	鶴川中学校施設管理業務委託 21,244千円 町田第一中学校温水プール施設管理業務委託 10,217千円 町田第一小学校外34校ガスヒートポンプエアコン保守点検業務委託4,580千円など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	南中学校防音工事に伴う仮設校舎賃借が終了したため78,467千円減少。	主な増減理由	2016年度で防音補助事業(南中学校仮設校舎分)2年度目が終了したことにより97,759千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	薬師中学校目隠しフェンス取付工事 1,296千円 金井中学校外部EXP.J修繕 1,296千円 町田第一中学校体育館棟全熱交換器改修工事1,296千円など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	薬師中学校目隠しフェンス取付工事により1,296千円増加。 金井中学校外部EXP.J修繕により1,296千円増加。	主な増減理由	2016年度で町田第二中学校校庭芝生化工事(備品)完了したことにより992千円減少。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
中学校1校あたりのコスト	校	2017	20	50,858,900	△ 4,845,950	2017年度の改修工事により建物取得額が増加し、それに伴い減価償却費は増加したものの、物件費が減少したことにより、1校あたりのコストは4,845,950円減少しました。
		2016	20	55,704,850	4,837,450	
		2015	20	50,867,400		
		2017				
		2016				
		2015				
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

(単位:千円)

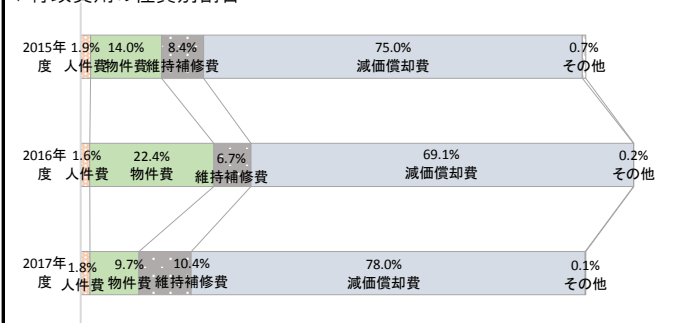
勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	393,528	89,301	△ 304,227	流動負債	771,509	729,387	△ 42,122	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	765,628	728,415	
						賞与引当金	904	972	
						その他の流動負債	4,977	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	32,043,869	32,484,783	440,914	固定負債	5,308,202	5,154,021	△ 154,181
		土地	16,396,779	16,396,779	0	地方債	5,291,943	5,139,928	△ 152,015
		建物(取得価額)	35,215,294	36,444,786	1,229,492	退職手当引当金	16,259	14,093	△ 2,166
		建物減価償却累計額	△ 19,937,389	△ 20,706,604	△ 769,215	その他の固定負債	0	0	0
		工作物(取得価額)	875,102	875,102	0	繰延収益	0	0	0
	工作物減価償却累計額	△ 505,917	△ 525,280	△ 19,363	長期前受金	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	6,079,711	5,883,408	△ 196,303	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	26,399,681	26,796,057	396,376
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産の部合計	26,399,681	26,796,057	396,376
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0	負債及び純資産の部合計	32,479,392	32,679,465	200,073	
建設仮勘定	37,018	105,381	68,363						
その他の固定資産	4,977	0	△ 4,977						
資産の部合計	32,479,392	32,679,465	200,073						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	
決算額の 主な内訳	鶴川中学校	4,360,111千円	町田第一中学校改築工事実施設計委託 105,381千円	決算額の 主な内訳	
	南中学校	3,667,752千円			
	忠生中学校	2,792,162千円			
	町田第一中学校	2,786,374千円			
	小山中学校	2,505,448千円			
主な 増減理由	塚中学校	1,993,397千円など	町田第一中学校改築工事実施設計委託 により105,381千円増加。 トイレ改修工事(金井中・塚中・南成瀬中・ 木曾中・成瀬台中・南大谷中)完了により 963,681千円増加。	主な 増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



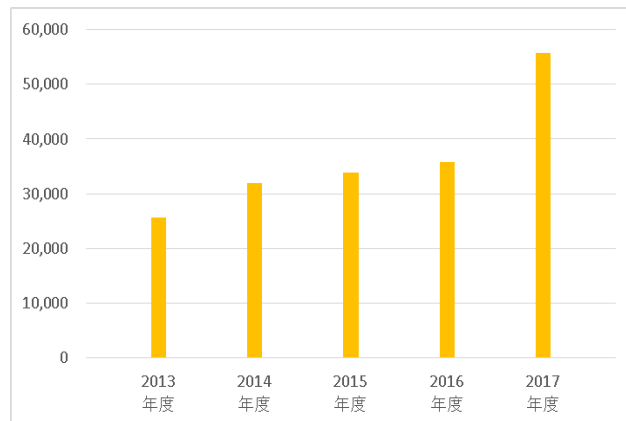
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017	
						合計	2016 合計
中学校施設費事業	0.3		0.1			0.4	0.4
中学校営繕事業	0.7		0.3			1.0	0.8
中学校施設整備事業	0.7		0.1			0.8	0.4
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2017年度 特定事業 合計	1.7	0.0	0.5	0.0	0.0	2.2	1.6
2016年度 特定事業 合計	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	

VI.個別分析

▽中学校の修繕・維持工事費(千円)
(主に130万円以下の緊急修繕及び維持工事費)



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆ 建築後30年以上経過している学校が多いため、経年による老朽化や機能低下が進み維持補修費が増加しています。
- ◆ 国庫補助等を活用し、トイレ改修工事等の老朽化対策と特別教室の空調設置工事を行った結果、有形固定資産が増加しました。
- ◆ 町田第一中学校改築工事実施設計委託が完了しました。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇ 学校施設は、児童・生徒の学習の場だけでなく災害時には地域住民の避難所としての役割を担っているため、建築後一定年数以上を経過している学校については、町田市公共施設再編計画に沿って個別施設計画を策定し、計画的に老朽化対策を実施していく必要があります。
- ◆ トイレ改修を行った学校では、長期にわたり適切な衛生状態を保てるよう臭気や汚れを除去する特別清掃を行うなど、既存施設の延命を図り改修工事費等を抑える工夫が必要です。
- ◆ 設置後一定期間が経過し老朽化が進む空調機器について、国庫補助を活用し財政負担を軽減しながら計画的に更新を行う必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◇ 国庫補助の今後の動向として、個別施設計画に位置付けられた施設整備や改修工事に重点をおいて採択していく動きがあるため、国庫補助を活用して施設の老朽化対策を進められるよう、適正規模・適正配置の検討を踏まえ、個別施設計画の策定を関係部署と協力しながら進めます。
- ◆ トイレの特別清掃を実施し、既存施設の環境改善と延命を図ります。
- ◆ 老朽化が進む空調機器の更新を国庫補助を活用しながら計画的に行い故障等による急な修繕費の支出を抑えます。
- ◆ 町田第一中学校は、2018年度に仮設校舎の賃貸借を開始し、校舎棟の改築工事の契約を行います。

2017年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	施設課
----	-------	------	-----

歳出目名	学校施設費	特定事業名	学校用務運営事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	----------	------	--------

I. 事業概要

児童・生徒及び学校関係者が、安全で安心して学校生活を送ることが出来る環境整備体制を構築し、安定した運営を進めます。
 学校用務職員の減少により委託校が増加いたしますが、委託校を含む学校用務業務の品質の維持向上を図るとともに、最も効率的・効果的な実施体制を確立します。

基本情報	根拠法令等	学校教育法、学校教育法施行規則		
		2015年度	2016年度	2017年度
	委託校数	0	8	17
	学校用務業務運営職員数	128	106	95
	ブロック数	8	8	8

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆ 正規用務職員の退職不補充による人件費の減少と、委託校が増加することによる物件費の増加という傾向は、今後も継続いたしますが、委託の拡大に伴い、学校用務業務の品質が低下することのないよう、2015年度に完成したブロック制を活用し、委託校の履行状況の確認や業務スケジュールの調整などをブロック内の用務職員で行う運営方法を実施しています。今後も正規用務職員の退職が予定されていることを踏まえ、現在の運営方法を検証し効果的な学校用務業務の運営方法や実施体制を構築していく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
委託校数	校	目標	0	8	17	24	実施体制の確立	学校用務業務を委託している学校数
		実績	0	8	17		(2021年度)	
職員数	人	目標	128	106	95	83	実施体制の確立	学校用務業務運営に従事する職員数(常勤職員・再任用職員・嘱託職員)
		実績	128	106	95		(2021年度)	

◆ 現在、実施している8つの地域ブロックを活かしながら、より広域で効率的な業務ができるよう、新たな枠組み(大ブロック制:4つの地域ブロックを1つのまとまりとして活動する仕組み)の検討をしました。
 ◆ 直営校の用務職員が定期的に学校用務業務委託の履行確認を行うことで、直営と委託の区別なく学校用務業務が一定の水準となるようにしています。
 ◆ 技能・労務系職員の退職不補充によって学校用務員が減少する中、安心・安全・快適な学校環境整備を行うため、新たに9校で学校用務業務委託を導入し、委託校は小・中学校合わせて17校になりました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	30,013	32,531	37,443	4,912	地方税	0	0	0	0
物件費	511	44,557	97,206	52,649	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	44,513	97,177	52,664	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	648	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	390	418	105	△ 313	その他	0	102	7	△ 95
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	102	7	△ 95
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 32,968	△ 83,772	△ 140,744	△ 56,972
賞与・退職手当引当金繰入額	1,406	6,368	5,997	△ 371	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	32,968	83,874	140,751	56,877	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 32,968	△ 83,772	△ 140,744	△ 56,972
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	27,256	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	27,256	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 5,712	△ 83,772	△ 140,744	△ 56,972

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	常勤職員人件費(4人)34,664千円 嘱託員人件費(1人)2,779千円	決算額の主な内訳	学校用務委託料97,177千円 消耗品費29千円
主な増減理由	職員の年齢構成等が変わったことにより、人件費は4,912千円増加。	主な増減理由	新たに9校の学校用務業務を委託したことにより、52,664千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳	チェーンソー取扱講習受講負担金 105千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	講習項目の変更と受講対象者の減少により、313千円減少。	主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
1校あたり学校用務運営コスト(直営校人件費を除く)	校	2017	62	2,270,177	917,371	学校用務業務委託を新たに9校で導入したため、1校当たりの単位コストが917,371円増加しました。直営校用務員の人件費は教育総務費の小・中学校管理事業に仕訳されるため、単位当たりコストには含まれません。
		2016	62	1,352,806	821,064	
		2015	62	531,742		
1校あたり学校用務運営コスト(直営校人件費を含む)	校	2017	62	9,505,419	△ 156,581	学校用務運営事業に係る人件費は正規・再任用職員・嘱託員の合計が減少したことにより1校当たりの単位コストが156,581円減少しました。(VI. 個別分析の行政コストを62校で割ったもの)
		2016	62	9,662,000	△ 645,774	
		2015	62	10,307,774		
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

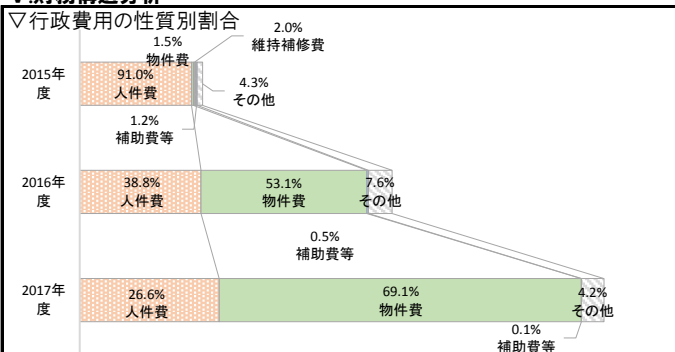
(単位:千円)

勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,606	2,111	505	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	1,606	2,111	505
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	28,894	30,615	1,721
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	28,894	30,615	1,721	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	30,500	32,726	2,226
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	△ 30,500	△ 32,726	△ 2,226	
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 30,500	△ 32,726	△ 2,226		
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

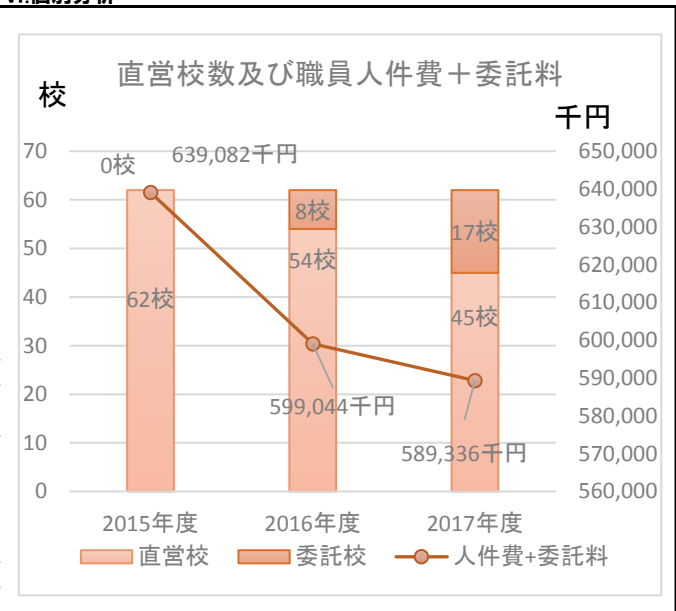


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017年度		2016年度	
						合計	合計	合計	合計
学校用務・跡地管理事務	3.7			1.0		4.7	3.8	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2017年度 特定事業 合計	3.7	0.0	0.0	1.0	0.0	4.7	3.8		
2016年度 特定事業 合計	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8			

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

◆退職不補充による正規職員の減少に伴い、学校用務業務の委託校数を拡大しました。委託校数の拡大に伴い物件費は増加しましたが、学校用務員に係る人件費は減少しているため、学校用務に係る総コストは減少しています。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆学校用務職員が減少するとともに、中木以上の伐倒や溶接作業、大工営繕などの専門技術をもった用務職員も減少しています。老朽化した建物や高木化した樹木が多くある学校施設では委託の範囲を超えた業務もあるため、専門技術をもった用務職員を活用し効率的な学校環境整備を図る必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆学校用務業務委託を活用するとともに、委託の拡大に伴い、学校用務業務の品質が低下することのないよう、正規職員が地域ブロックで適切なマネジメントを行うため大ブロック制を実施します。
◆「町田市5ヵ年計画17-21」の2019年度目標に掲げている学校用務業務のあり方の検証に向け、検討を始めます。

2017年度 課別行政評価シート

部名	学校教育部	課名	学務課	歳出目名	学事費
				事業類型	c:その他型

I 組織概要

組織の使命	<ul style="list-style-type: none"> 子どもたちが等しく学校教育を受けられるよう、就学の機会を提供することです。 より良い教育を推進するための教育環境を作ること、安心・安全な学校生活が送れるよう支援することです。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆学校の設置、廃止及び通学区域に関すること ◆児童・生徒の就学に関すること ◆奨学資金に関すること ◆就学援助費等に関すること ◆教材備品の整備に関すること ◆通学路の安全対策に関すること

II.2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆教材備品の適切な更新、市立小学校通学路防犯カメラの整備を引き続き計画的に行い、予算の有効活用を図っていく必要があります。
 ◆就学援助費等が義務的経費であること、また、2017年度までに市立小学校42校の防犯カメラを整備していくことを勘案し、本事業並びに他の業務に関わる人件費、とりわけ時間外勤務手当を削減できるよう、引き続き効率的な事務の執行体制や運用方法を検討していく必要があります。
 ◇防犯カメラの整備事業は、東京都の補助金(補助率1/2)を活用して整備を行っていますが、整備後の維持管理費等についても補助対象とするよう、東京都に対して継続的に要望していく必要があります。なお、所轄する警察からの依頼により犯罪捜査の際に必要な映像データの回収は警視庁の費用負担となりましたが、映像データの回収業務が増加しており、警視庁との調整や業務体制の見直しの必要があります。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
就学援助の認定者数	人	目標	-	-	-	-	-	経済的理由により就学が困難と認められる児童・生徒の保護者に対して援助をした就学援助認定者数
		実績	5,002	4,824	4,649			
就学奨励の認定者数	人	目標	-	-	-	-	-	特別支援学級の児童・生徒の保護者に経済的負担の軽減を図るため援助をした就学奨励認定者数(区分Ⅱ、Ⅲ)
		実績	333	359	396			
市立小学校通学路防犯カメラ整備校数	校	目標	11	10	10	-	42	子どもたちが安全・安心に通学できるよう市立小学校の通学路に防犯カメラを整備した学校数
		実績	11	15	15		(2017年度)	

◆経済的理由により就学が困難と認められる児童・生徒の保護者に対して、就学に必要な経費の援助を行い、保護者の経済的な負担を軽減しました。
 ◆就学援助費の入学準備金の増額と入学前支給を行いました。
 ◆子どもたちが安全・安心に通学できるよう、2017年度は小学校15校の通学路に防犯カメラ75台を整備し、「町田市5ヵ年計画 17-21」の目標年度より1年早く、全42校の小学校への防犯カメラ210台の整備が完了しました。
 ◆関係機関との連携を図り、通学路の合同安全点検を実施しました。
 ◆通学区域内の小・中学校へ公共交通機関を利用して通学する児童・生徒の保護者に対して、通学費の補助を行いました。
 ◆児童・生徒数推計資料を作成し、2018年度以降に施設・設備の対策が必要な学校について対応策を策定しました。
 ◆学務システムの更改に伴い、業務プロセスの見直しを行い、新システムに対応した運用マニュアルを作成して業務の効率化を進めるなど、時間外勤務削減に向けて取り組みを行いました。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	99,372	104,914	112,775	7,861	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	8,641	7,107	6,162	△ 945	保険料	0	0	0	0
物件費	24,308	41,192	35,033	△ 6,159	国庫支出金	7,906	8,070	8,283	213
うち委託料	2,608	3,332	5,524	2,192	都支支出金	9,313	11,751	16,147	4,396
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	361,706	354,132	391,133	37,001	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	25,373	24,900	25,399	499	その他	10	0	48	48
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	17,229	19,821	24,478	4,657
不納欠損引当金繰入額	77	32	40	8	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 503,464	△ 522,347	△ 564,049	△ 41,702
賞与・退職手当引当金繰入額	9,857	16,998	24,147	7,149	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	520,693	542,168	588,527	46,359	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 503,464	△ 522,347	△ 564,049	△ 41,702
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	233	0	67	67
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	233	0	67	67	当期収支差額 (e)+(h)	△ 503,231	△ 522,347	△ 563,982	△ 41,635

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	備品購入費(陶芸窯、防犯カメラ購入他)21,637千円 需用費(ピアノ修繕、印刷製本費他) 7,170千円 委託料(小動物健康管理委託、防犯カメラ保守点検委託他) 3,926千円 など	決算額の主な内訳	小学校就学援助費 221,835千円 中学校就学援助費 132,138千円 小学校就学奨励費 19,271千円 中学校就学奨励費 17,889千円
主な増減理由	防犯カメラ(75台)の購入単価が下がったことにより、2,010千円減少。中・大型楽器は現状把握の調査委託を行い、購入を見送ったため、3,029千円の減少。	主な増減理由	特別支援学級等に在籍する児童・生徒数の増加などにより、支給する就学奨励費が、小学校746千円、中学校780千円増加。就学援助費のうち、入学準備金の増額と入学前支給を行ったため、就学援助費が小学校34,692千円、中学校783千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	小学校通学費補助 4,164千円 中学校通学費補助 5,122千円 奨学資金 16,077千円 報償費 36千円	決算額の主な内訳	東京都通学路防犯設備整備補助金 10,125千円 東京都被災児童生徒就学支援等事業補助金 608千円 東京都市町村総合交付金 5,400千円 東京都教育調査統計事務処理特例交付金 14千円
主な増減理由	通学費補助を利用する生徒数の増加により、中学校通学費補助が513千円増加。通学費補助を利用する児童数の減少により、小学校通学費補助が15千円減少。	主な増減理由	防犯カメラ整備事業にて市町村総合交付金を受け、5,400千円の増加。防犯カメラ(75台)の購入単価が下がったことにより、通学路防犯設備整備補助金が1,005千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	224	290	66	流動負債	4,500	6,358	1,858	
	不納欠損引当金	△ 96	△ 136	△ 40		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	4,500	6,358	1,858
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	80,955	92,219	11,264
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	80,955	92,219	11,264
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	85,455	98,577	13,122
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 85,327	△ 98,423	△ 13,096
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 85,327	△ 98,423	△ 13,096		
資産の部合計	128	154	26	負債及び純資産の部合計	128	154	26		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	決算額の主な内訳	勘定科目	決算額の主な内訳
決算額の主な内訳	就学援助費返還金 290千円				
主な増減理由	新たに就学援助費返還金が生じたことにより、66千円増加。				

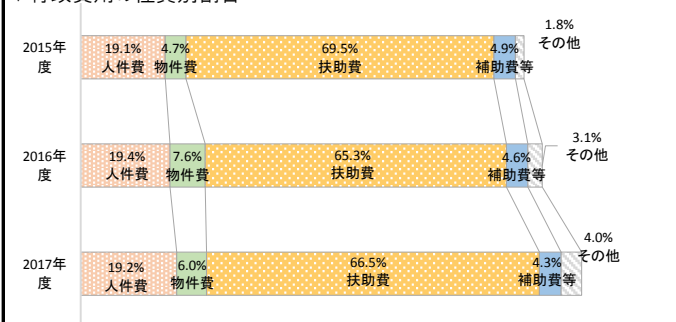
⑤キャッシュ・フロー・収支差額集計表

(単位:千円)

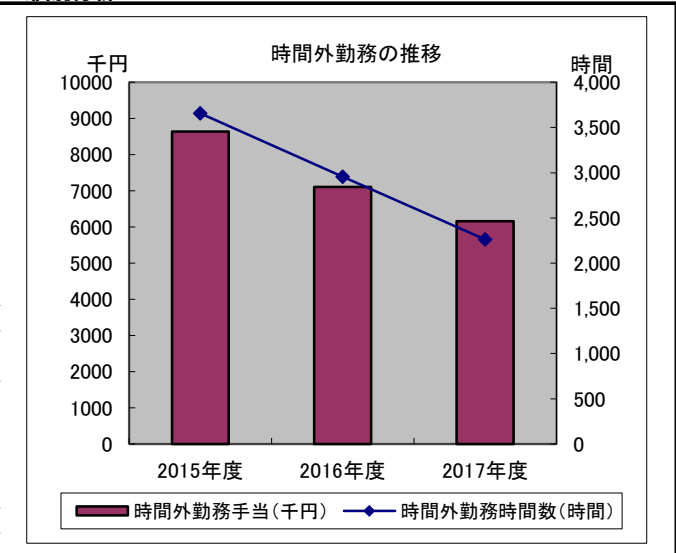
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	24,478	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	575,366	社会資本整備等投資活動支出	1,387	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 550,888	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 1,387	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 552,275
				一般財源充当調整額	552,275

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
		フルタイム	(短時間)				
就学管理事務	3.8			1.1		4.9	4.3
就学援助・奨励・通学費補助	2.1			0.9		3.0	3.4
通学路安全対策事業	2.0					2.0	1.9
学務課庶務事務	3.0					3.0	3.1
その他学務事務	2.1					2.1	2.3
2017年度 歳出目 合計	13.0	0.0	0.0	2.0	0.0	15.0	15.0
2016年度 歳出目 合計	12.0	0.0	1.0	2.0	0.0	15.0	15.0

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用のうち最も多くを占める扶助費については、入学準備金の増額と入学前支給を行ったため増加しました。
- ◆2014年度から市立小学校通学路防犯カメラ整備事業を実施し、2017年度に15校75台の整備を行い、全42校の通学路に210台の防犯カメラの整備が完了しました。
- ◆学務システム更改による業務プロセスの見直しなどで、効率的に業務を行うことができ、時間外勤務時間を縮減することができました。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆教材備品の適切な更新、修繕を引き続き計画的に行う必要があります。
- ◆時間外勤務手当を削減できるよう、引き続き効率的な事務の執行体制や運用方法を検討していく必要があります。
- ◆防犯カメラの映像データ回収業務の見直しを行いました。警察からの提供依頼がさらに増えているため、業務体制の見直しを図ります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆学校と連携し教材備品の状況把握を行い、真に必要な備品の購入及び修繕を行います。
- ◇防犯カメラの整備事業は、東京都の補助金(補助率1/2)を活用して整備を行いました。整備後の維持管理費等についても補助対象とするよう、東京都に対して継続的に要望します。

2017年度 課別行政評価シート

部名	学校教育部	課名	保健給食課	歳出目名	保健給食費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	健康診断やその他の検査を通して、児童・生徒の健康の保持・増進を図るとともに、児童・生徒が健康で安全な学校生活を送れる環境を整備することです。また、安全で衛生的な調理場環境を整備するとともに、安定的に給食を提供できるよう執行体制を整備することです。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆定期健康診断や就学時健康診断など児童・生徒の健康に関すること ◆小・中学校の水質検査や空気検査など環境衛生に関すること ◆学校給食の計画・運営・普及・啓発に関すること

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇小学校給食事業において、今後も安定的に安全な給食を提供し続けるため、正規職員の退職動向を踏まえ、計画的に調理業務委託を導入する必要があります。

◇給食施設の老朽化が進む中、学校給食衛生管理基準に則った備品等の買い替えや修繕を実施する必要があります。

◆食物アレルギー事故防止体制を強化するため、専用調理スペース(ミニキッチン)などの整備を優先度を考えて実施する必要があります。

◇中学校給食事業において、試食会等での評価やアンケート結果から、中学校給食の利用を希望している方の割合が、実際に利用している方の割合より高いことが分かったため、利用を希望している方が利用しやすい仕組みについて多角的に検討する必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
小学校給食調理業務の委託化	校	目標	6	12	12	14	17	小学校42校のうち、給食調理業務を民間事業者へ委託している学校の累計数
		実績	6	12	12		(2019年度)	
食物アレルギー対応のための環境設備整備	校	目標	6	8	11	13	29	小学校42校のうち、食物アレルギー対応専用調理スペースを備える学校の累計数
		実績	6	8	11		(2022年度)	
中学校給食の喫食率の向上	%	目標	19	18	18	18	20	中学校給食を利用している生徒の割合
		実績	17	15	13		(2020年度)	

◆2015年度に導入した給食調理業務委託について、各校月1回の履行状況確認などの管理・指導業務を実施し、安心・安全な給食の提供に努めました。

◆食物アレルギー事故防止の取組の一環として、食物アレルギー対応専用調理スペースを3校に整備しました。また、アナフィラキシー発生時の対応に使用できる緊急時連絡体制として、市民病院とのホットラインを開設しました。

◆「安全性」「利便性」「食育」の3つの視点を考慮し、より割れにくい食器(ポリエチレンフタレート(PEN)樹脂製食器)を3校に整備しました。

◆中学校給食及び食に関する知識の普及のため、2017年4月からクックパッドへのレシピ掲載を開始し、1年間で10万件を超えるアクセスを達成することができました。◆2017年7月に中学1・2年生の生徒とその保護者6,823人、全教職員630人を対象に中学校給食に関する満足度調査を行いました。

◆中学校給食の普及PRのため、保護者を対象とした試食会を15校で開催しました。また、小学校6年生を対象とした中学校給食の試食会を22校で実施しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度	2017年度	差額	勘定科目	2015年度	2016年度	2017年度	差額	
		A	B	B-A			A	B	B-A	
行政費用	人件費	1,266,554	1,124,043	1,139,313	15,270	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	24,838	22,736	24,509	1,773	保険料	0	0	0	0
	物件費	431,317	521,939	557,412	35,473	国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	264,282	374,272	383,394	9,122	都支支出金	0	0	0	0
	維持補修費	19,120	16,404	19,351	2,947	分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	39,336	35,914	35,459	△ 455	その他	2,157	1,204	962	△ 242
	減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	2,157	1,204	962	△ 242
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,830,265	△ 1,725,351	△ 1,830,442	△ 105,091
	賞与・退職手当引当金繰入額	76,095	28,255	79,869	51,614	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	1,832,422	1,726,555	1,831,404	104,849	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,830,265	△ 1,725,351	△ 1,830,442	△ 105,091
	特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	25,579	0	△ 25,579
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	25,579	0	△ 25,579	当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,830,265	△ 1,699,772	△ 1,830,442	△ 130,670	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	常勤職員給料等 603,485千円 非常勤職員報酬等 535,828千円	決算額の主な内訳	小学校給食調理業務委託料 233,967千円 中学校給食調理等業務委託料 68,123千円 小・中学校健康診断関係委託料 46,665千円 光熱水費(ガス) 40,003千円 備品購入費 30,840千円 など
主な増減理由	小学校給食の配置基準に基づく人員配置により嘱託員(給食調理)が3名増となったことや、小学校給食非常勤職員の稼働日数の増加などにより、15,270千円増加。	主な増減理由	小学校給食調理業務委託料12校の委託契約金額の変動などにより、委託料が9,122千円増加。 鶴川第一小改築に伴う給食用備品購入などにより、小学校給食事業備品購入費が24,390千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	給食施設修繕料 10,858千円 給食施設維持工事費(営繕課費用計上分) 8,493千円	決算額の主な内訳	非常勤職員等雇用保険被保険者負担金 903千円 まだだ未来づくり寄附(中学校給食事業) 50千円 強化陶磁器リサイクル売払金 6千円 学校給食における健康づくり事業等助成金 3千円
主な増減理由	機器の故障による緊急修繕が多発したため、小学校給食施設修繕料が2,205千円増加。	主な増減理由	雇用保険料率の改定により、非常勤職員等雇用保険被保険者負担金が289千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	5,333	135	△ 5,198	流動負債	28,255	35,577	7,322	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	28,255	35,577	7,322
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	508,271	516,050	7,779
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	508,271	516,050	7,779
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	536,526	551,627	15,101
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 526,153	△ 546,452	△ 20,299
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
	建設仮勘定	5,040	5,040	0					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 526,153	△ 546,452	△ 20,299	
	資産の部合計	10,373	5,175	△ 5,198	負債及び純資産の部合計	10,373	5,175	△ 5,198	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	
決算額の主な内訳	嘱託員(給食調理)報酬の過払金 135千円	決算額の主な内訳	三輪小学校給食施設改修工事設計業務委託料 5,040千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	嘱託員報酬の過払金が未回収のため。	主な増減理由		主な増減理由	

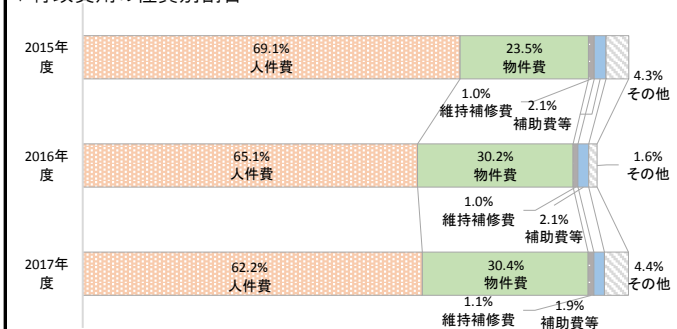
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	962	社会資本整備等投資活動収入	5,198	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,816,305	社会資本整備等投資活動支出	34,520	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,815,343	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 29,322	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 1,844,665
				一般財源充当調整額	1,844,665

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

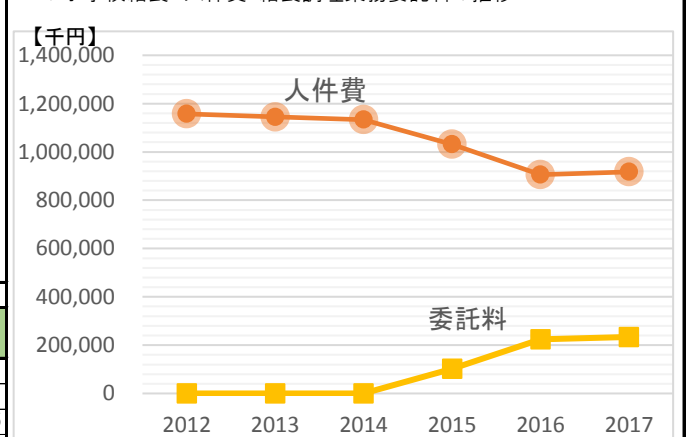


▽事業に関わる人員

業務内容	(単位:人)					2017 合計	2016 合計
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時		
課内庶務事務	3.0				0.1	3.1	3.1
学校保健事務	3.0				2.5	5.5	5.9
学校給食事務	67.0	3.0	7.0	130.7	4.7	212.4	213.5
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2017年度 歳出目 合計	73.0	3.0	7.0	130.7	7.3	221.0	222.5
2016年度 歳出目 合計	74.0	4.0	8.0	129.1	7.4	222.5	

VI.個別分析

▽小学校給食 人件費・給食調理業務委託料の推移



◆小学校給食調理業務委託料12校の委託契約金額の変動などにより、委託料が増加しました。また、嘱託員が3名増となったことや、非常勤職員の稼働日数増加などにより、人件費が増加しました。

VII.総括

①成果および財務の分析

◆中学校給食調理等業務委託料が喫食率の低下に伴い減少しましたが、小学校給食調理業務委託料が委託契約金額の変動に伴い増加したため、委託料が9,122千円増加しました。また、嘱託員(給食調理)が3名増となったことなどにより、人件費が15,270千円増加しました。
◆ポリエチレンナフタレート(PEN)樹脂製食器を3校に導入し、その購入に要した費用は6,769千円でしたが、導入前の食器の他校補充により、食器整備に係る費用を1,261千円削減することができました。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇小学校給食事業において、今後も安定的に安全な給食を提供し続けるため、正規職員の退職意向を踏まえ、計画的に給食調理業務委託を導入する必要があります。◇小学校給食施設の老朽化が進む中、学校給食衛生管理基準に則った備品等の買い替えや修繕を実施する必要があります。
◆2017年7月に実施した中学校給食に関する満足度調査では、申込みについて、保護者の71.3%がインターネット等の利用を希望しており、65.5%は1日単位の申し込みを希望していることがわかりました。利便性を向上させ、給食を利用したい方が、利用しやすい環境を整えることが必要です。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇小学校給食調理業務委託について、2018年度は2校の新規委託を開始するとともに、委託導入済の学校への履行状況確認などの管理・指導業務を実施します。◇施設老朽化に対する改修または改修準備として、2018年度は三輪小学校給食室改修工事と大戸小学校給食室改修工事設計を行います。◆中学校給食の利便性を向上させるため、2018年9月給食分からインターネットで1日単位の注文ができるシステムを導入します。

2017年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	保健給食課
----	-------	------	-------

歳出目名	保健給食費	特定事業名	小学校給食事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	---------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	小学校給食事業の目的は、安心で安全な給食を安定的に提供できるよう給食施設的环境や執行体制を整備するとともに、食品衛生や食育に関する情報を提供していくことです。				
基本情報	根拠法令等	学校給食法、食育基本法、学校給食実施基準、学校のアレルギー疾患に対する取り組みガイドライン、学校における米飯給食の推進について			
		2015年度	2016年度	2017年度	給食実施方法
	実施学校数	42校	42校	42校	自校調理方式
	平均給食回数	187回	187回	187回	給食の形態
					完全給食
	嘱託員(給食調理)数	165人	133人	136人	小中一貫ゆくのき学園武蔵岡中学校の給食は、併設の大戸小学校で調理しています。(「実施学校数」に武蔵岡中学校は含まれておりません。)

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇今後も安定的に安全な給食を提供し続けるため、正規職員の退職動向を踏まえ、計画的に給食調理業務委託を導入する必要があります。
- ◇給食施設の老朽化が進む中、学校給食衛生管理基準に則った備品等の買い替えや修繕を実施する必要があります。
- ◇ポリエチレンフタレート(PEN)樹脂製食器を計画的に導入するとともに、交換した強化陶磁器食器は他校への補充として有効活用し、食器整備に係る費用を抑えていく必要があります。
- ◇食物アレルギー事故の防止体制をより強化するため、専用調理スペース(ミニキッチン)などの整備を優先度を考えて実施する必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
小学校給食調理業務の委託化	校	目標	6	12	12	14	17	小学校42校のうち、給食調理業務を民間事業者へ委託している学校の累計数
		実績	6	12	12		(2019年度)	
食物アレルギー対応のための環境設備整備	校	目標	6	8	11	13	29	小学校42校のうち、食物アレルギー対応専用調理スペースを備える学校の累計数
		実績	6	8	11		(2022年度)	

- ◆2015年度に導入した給食調理業務委託について、各校月1回の履行状況確認などの管理・指導業務を実施し、安心・安全な給食の提供に努めました。
- ◆「学校における米飯給食の推進について(文部科学省)」に基づき、米飯給食週4回に向けた環境整備を進めるため、4校(町田第五小、本町田東小、南つき野小、鶴川第一小)に炊飯機を整備し、33校の整備が完了しました。 ◆「安全性」「利便性」「食育」の3つの視点を考慮し、より割れにくい食器(ポリエチレンフタレート(PEN)樹脂製食器)を3校(町田第四小、藤の台小、鶴川第四小)に整備しました。
- ◆食物アレルギー事故防止の取組の一環として、食物アレルギー対応専用調理スペースを3校(町田第一小、鶴川第一小、小山小)に整備しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	1,031,464	905,847	917,487	11,640	地方税	0	0	0	0
物件費	272,517	367,794	408,960	41,166	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	132,522	249,877	264,120	14,243	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	18,666	16,404	19,142	2,738	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	254	215	166	△ 49	その他	1,895	1,204	912	△ 292
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	1,895	1,204	912	△ 292
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,373,537	△ 1,314,499	△ 1,414,161	△ 99,662
賞与・退職手当引当金繰入額	52,531	25,443	69,318	43,875	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	1,375,432	1,315,703	1,415,073	99,370	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,373,537	△ 1,314,499	△ 1,414,161	△ 99,662
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	14,168	0	△ 14,168
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	14,168	0	△ 14,168	当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,373,537	△ 1,300,331	△ 1,414,161	△ 113,830

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	常勤職員給料等 544,847千円 非常勤職員報酬等 372,640千円	決算額の主な内訳	給食調理業務委託料 233,967千円 光熱水費(ガス) 40,003千円 備品購入費 30,759千円 燃料費 24,908千円 など
主な増減理由	配置基準に基づく人員配置により嘱託員(給食調理)が3名増となったことや、非常勤職員の稼働日数の増加などにより、11,640千円増加。	主な増減理由	給食調理業務委託校12校の委託契約金額の変動などにより、委託料が14,243千円増加。 鶴川第一小改築に伴う給食用備品購入などにより、備品購入費が24,390千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	給食施設修繕料 10,649千円 給食施設維持工事費(営繕課費用計上分) 8,493千円	決算額の主な内訳	非常勤職員等雇用保険被保険者負担金 903千円 強化陶磁器リサイクル売払金 6千円 学校給食における健康づくり事業等助成金 3千円
主な増減理由	機器の故障による緊急修繕が多発したため、給食施設修繕料が2,205千円増加。	主な増減理由	雇用保険料率の改定などにより、非常勤職員等雇用保険被保険者負担金が289千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
給食調理1食あたりコスト	食	2017	4,554,000	311	23	人件費の増加などにより、給食調理1食あたりの事業コストは23円増の311円となりました。(単位あたりコストには、食材費・減価償却費は含まれません。)
		2016	4,575,000	288	△ 10	
		2015	4,621,205	298		
給食1食あたりコスト(食材費・減価償却費を含む)	食	2017	4,554,000	568	23	人件費の増加などにより、食材費・減価償却費を含めた給食調理1食あたり事業コストも23円増の568円となりました。
		2016	4,575,000	545	△ 11	
		2015	4,621,205	556		

○食材費の考え方…1食あたりの食材費は、低学年230円、中学年245円、高学年265円を頂いています。単位あたりコストは、平均である246円を加えています。○減価償却費の考え方…2017年度の給食施設及び備品に係る減価償却費は49,872,353円となります。年間給食数が4,554,000食のため、1食あたり11円を加えています。

④貸借対照表

(単位:千円)

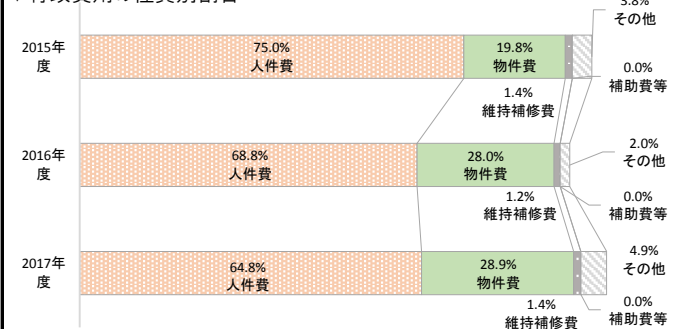
勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	5,333	135	△ 5,198	流動負債	25,443	31,878	6,435	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	25,443	31,878	6,435
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	457,677	462,399	4,722
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	457,677	462,399	4,722
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	483,120	494,277	11,157
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 472,747	△ 489,102	△ 16,355
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
	建設仮勘定	5,040	5,040	0	純資産の部合計	△ 472,747	△ 489,102	△ 16,355	
	その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	10,373	5,175	△ 5,198	
	資産の部合計	10,373	5,175	△ 5,198					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	
決算額の主な内訳	嘱託員(給食調理)報酬の過払金 135千円	決算額の主な内訳	三輪小学校給食室改修工事設計業務委託料 5,040千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	嘱託員報酬の過払金が未回収のため。	主な増減理由		主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

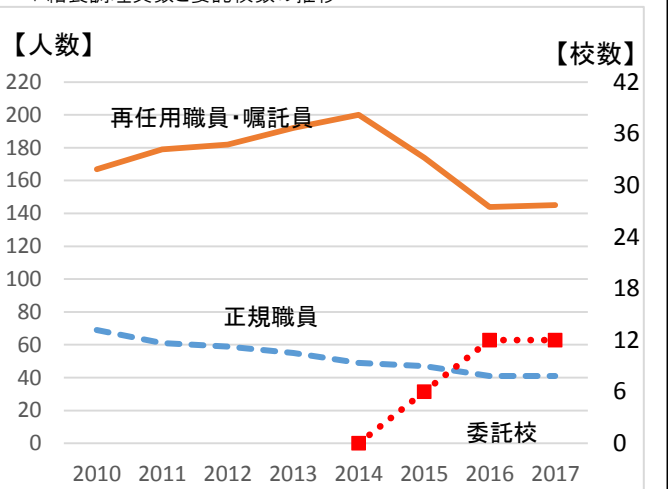


▽事業に関わる人員

業務内容	人員数(単位:人)					2017	2016
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	合計	合計
小学校給食事業	64.8	3.0	7.0	130.7	4.6	210.1	211.5
食品衛生対策事業	0.1					0.1	0.3
食器整備事業	0.1					0.1	0.1
給食室改修事業	0.5					0.5	0.2
2017年度 特定事業 合計	65.5	3.0	7.0	130.7	4.6	210.8	212.1
2016年度 特定事業 合計	66.7	4.0	8.0	129.1	4.3	212.1	

VI.個別分析

▽給食調理員数と委託校数の推移



◆2017年度は、給食調理業務委託校数と、直営校の正規職員数が、ともに2016年度と同数でした。

VII.総括

①成果および財務の分析

◆給食調理業務委託校12校の委託契約金額の変動などにより、委託料が14,243千円増加しました。また、嘱託員(給食調理)が3名増となったことなどにより、人件費が11,640千円増加しました。
◆ポリエチレンナフタレート(PEN)樹脂製食器を3校に導入し、その購入に要した費用は6,769千円でした。一方で、交換した強化陶磁器食器は他校への補充として有効活用したため、食器整備に係る費用を1,261千円削減することができました。◆食物アレルギー事故を防止する取組の一環として、食物アレルギー対応専用調理スペースを整備し、518千円の備品購入費を要しました。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇今後も安定的に安全な給食を提供し続けるため、正規職員の退職動向を踏まえ、計画的に給食調理業務委託を導入する必要があります。◇給食施設の老朽化が進む中、学校給食衛生管理基準に則った備品等の買い替えや修繕を実施する必要があります。◆ポリエチレンナフタレート(PEN)樹脂製食器を計画的に導入するとともに、交換した強化陶磁器食器は他校への補充として有効活用し、食器整備に係る費用を抑えていく必要があります。◇食物アレルギー事故の防止体制をより強化するため、専用調理スペースなどの整備を優先度を考えて実施する必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇給食調理業務委託について、2018年度は2校(鶴川第三小、相原小)の新規委託を開始するとともに、委託導入済の学校への履行状況確認などの管理・指導業務を実施します。
◇施設の老朽化に対する改修または改修準備として、2018年度は三輪小学校給食室の改修工事とともに、大戸小学校給食室改修のための工事設計を行い、学校給食衛生管理基準に則った給食施設の環境整備を進めます。

2017年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	保健給食課
----	-------	------	-------

歳出目名	保健給食費	特定事業名	中学校給食事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	---------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	中学校給食事業の目的は、生徒の健全な成長に必要な栄養バランスのとれた給食を安定的に提供できる環境を整え、その普及に努めるとともに、食品衛生や食育に役立つ情報を提供し、その推進を図ることです。				
基本情報	根拠法令等 学校教育法、学校給食法、食育基本法				
	2015年度	2016年度	2017年度	給食の実施方法	弁当併用外注給食方式
	19校	19校	19校	小中一貫ゆのき学園武蔵岡中学校の給食は、併設の大戸小学校で調理しています。(「実施学校数」に武蔵岡中学校は含まれておりません。)	
	平均給食回数	165回	165回	165回	

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆生徒、保護者を対象とした満足度調査を実施し、生徒、保護者それぞれの利便性が向上する環境を整える必要があります。
 ◆生徒の健全な成長に必要な栄養や食品衛生に関する情報を伝えるために、保護者や中学生全体に情報提供する効果的な方法を検討する必要があります。
 ◇試食会等での評価や、アンケート結果から、中学校給食の利用を希望している方の割合が、実際に利用している方の割合より高いことが分かったため、利用を希望している方が利用しやすい仕組みについて多角的に検討する必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
中学校給食の喫食率の向上	%	目標	19	18	18	18	20	中学校給食を利用している生徒の割合
		実績	17	15	13		(2020年度)	
		目標						
		実績						

◆中学校給食及び食に関する知識の普及のため、2017年4月からクックパッドへ給食のレシピ掲載を開始し、1年間で10万件を超えるアクセスを達成することができました。
 ◆2017年7月に中学1・2年生の生徒とその保護者6,823人、全教職員630人を対象に中学校給食に関する満足度調査を行いました。アンケート回収率は、生徒94%、保護者47%、教職員58%であり、多くの方から調査協力を得られました。
 ◆中学校給食の普及PRのため、保護者を対象とした試食会を15校で開催しました。また、小学校6年生を対象とした中学校給食の試食会を22校で実施しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	14,126	9,309	12,378	3,069	地方税	0	0	0	0
物件費	81,713	74,383	69,102	△ 5,281	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	80,851	73,180	68,201	△ 4,979	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	454	0	210	210	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	50	50
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	50	50
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 103,903	△ 84,177	△ 85,296	△ 1,119
賞与・退職手当引当金繰入額	7,610	485	3,656	3,171	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	103,903	84,177	85,346	1,169	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 103,903	△ 84,177	△ 85,296	△ 1,119
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	3,733	0	△ 3,733
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	3,733	0	△ 3,733	当期収支差額 (e)+(h)	△ 103,903	△ 80,444	△ 85,296	△ 4,852

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	給食調理等業務委託料 68,123千円 ランチボックス・コンテナ購入(消耗品費) 252千円 備品修繕料 112千円 備品購入費 81千円など	決算額の主な内訳	配膳室修繕料 210千円
主な増減理由	2016年度に比べて喫食率が1.6%低下したことにより、給食調理等業務委託料が4,979千円減少。	主な増減理由	2016年度は修繕がなかったが、2017年度は配膳室の扉や配膳室内の水道の修繕が発生したため、維持補修費が210千円増加。
勘定科目	その他(行政収入)	勘定科目	
決算額の主な内訳	まちだ未来づくり寄附 50千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	まちだ未来づくり寄附により寄附をいただいたため、50千円増加。	主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
給食調理1食あたりコスト	食	2017	240,894	354	32	人件費、維持補修費の増加により、給食調理1食あたりの事業コストは32円増の354円となりました。 (単位あたりコストには、食材料費・減価償却費は含まれません。)
		2016	261,458	322	△ 37	
		2015	289,790	359		
給食1食あたりコスト (食材料費・減価償却費を含む)	食	2017	240,894	683	35	人件費、維持補修費の増加により、給食調理1食あたりの事業コストは35円増の683円となりました。 (単位あたりコストには、食材料費・減価償却費を含みます。)
		2016	261,458	648	△ 36	
		2015	304,780	684		

○食材料費…1食あたりの食材料費は、310円を頂いています。
 ○減価償却費の考え方…2017年度の配膳のための施設に係る減価償却費は4,558,732円となります。
 年間給食数が240,894食のため、1食あたり19円を加えています。

④貸借対照表

(単位:千円)

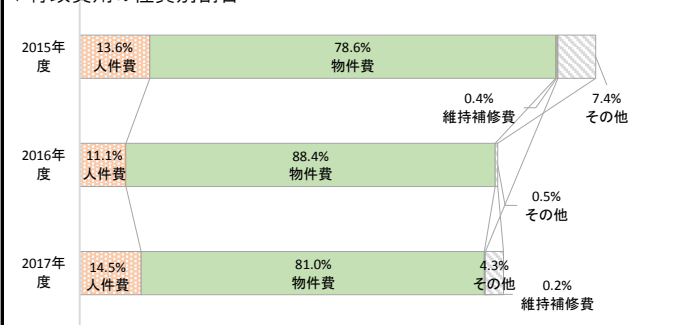
勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	485	749	264
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	485	749	264
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	8,720	10,859	2,139
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	8,720	10,859	2,139
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	9,205	11,608	2,403
	土地	0	0	0	純資産	△ 9,205	△ 11,608	△ 2,403
工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	△ 9,205	△ 11,608	△ 2,403	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	
資産の部合計	0	0	0					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



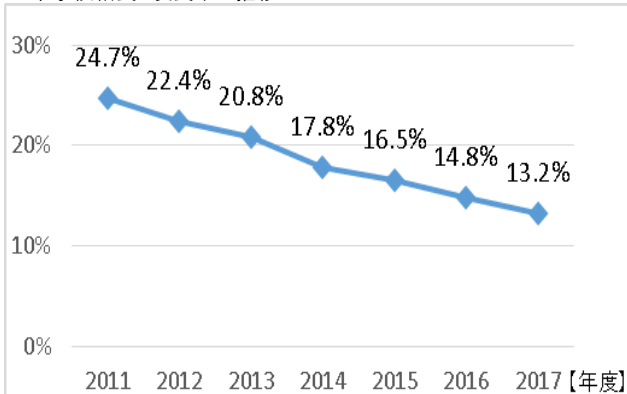
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016	
						合計	合計
中学校給食事業	1.5				0.1	1.6	1.5
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2017年度 特定事業 合計	1.5	0.0	0.0	0.0	0.1	1.6	1.5
2016年度 特定事業 合計	1.3	0.0	0.0	0.0	0.2	1.5	

VI.個別分析

▽中学校給食 喫食率の推移



◆2016年度の喫食率14.8%と比較すると、1.6%の減少であり、減少傾向となっています。

VII.総括

①成果および財務の分析

◆行政費用の81%を占めている物件費69,102千円のうち、委託料が98.7%を占めており、その金額は68,201千円となっています。そのうち中学校給食調理等業務委託料が99.9%を占めています。中学校給食調理等業務委託料は喫食率の低下に伴って4,979千円減少し、68,123千円となっています。
◆2017年7月に実施した中学校給食に関する満足度調査では、申込みについて、保護者の71.3%がインターネット等の利用を希望しており、65.5%は1日単位の申込みを希望していることがわかりました。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆2017年7月に行った「中学校給食に関するアンケート」の結果からは、味付け、献立内容、温度について改善を求める生徒からの声や、申込方法や申込期限・支払期限の改善を求める保護者からの声があることがわかりました。
◆利便性を向上させ、給食を利用したい方が、利用しやすい環境を整える必要があります。
◆保護者や生徒に、成長期に必要な栄養バランスの取れた中学校給食の内容について知ってもらうため、見る機会や食べる機会を設けるなど、様々な方法で情報発信をしていく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆満足度調査の結果から、インターネットでの給食の申込みや、1日単位の申込みを希望する保護者が多くいることがわかりました。利便性を向上させるため、2018年9月給食分からインターネットで1日単位の注文ができる給食予約システムを導入します。
◆給食予約システムの注文状況から生徒に人気のメニューを研究し、献立作成に活用します。
◇試食会等での評価や、アンケート結果から、中学校給食の利用を希望している方の割合が、実際に利用している方の割合より高いことが分かったため、利用を希望している方が利用しやすい仕組みについて多角的に検討していきます。

2017年度 課別行政評価シート

部名	学校教育部	課名	指導課	歳出目名	教育指導費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命 学校の教育活動を支援することによって、学力、体力の向上を図り、教育効果をあげます。また、子どもたちが安全な環境の中で安心して学校生活が送れるよう、学校・地域・家庭や関係機関との連携を強化し、地域と一体になった地域協働による学校づくりを推進します。

所管する事務

- ◆教職員の人事、福利厚生、研修に関すること。◆国・都研究奨励費の交付金事業に関すること。◆小・中学校教育研究会に関すること。
- ◆小一問題解決のための生活指導補助者の配置や、問題行動を起こす可能性のある児童・生徒に対応するための学校サポーターを派遣すること。
- ◆子どもたちの英語、音楽への興味を醸成し、外国語指導補助者配置事業の実施及び小学6年生を対象とした音楽鑑賞教室を実施すること。
- ◆規範・英語・食育・キャリア教育を充実させるための小・中学校が連携した教育の推進に関すること。
- ◆学校と地域が連携した教育活動を充実させるために学校支援地域理事の任命や学校支援ボランティア事業を実施すること。
- ◆中学2年生を対象とした職場体験事業を実施すること。◆いじめ問題対策検討委員会に関すること。
- ◆集団宿泊行事における補助に関すること。◆教科用図書採択事務に関すること。◆副校長会会議開催に関すること。

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆人件費のうち時間外勤務手当が14,316千円で約7.4%を占めています。業務内容の見直しと改善を図ること、また、定時退庁日の徹底等により、時間外勤務時間数の削減に努めていきます。

◆学校サポーターの活動内容について、非行・暴力行為等の問題行動への対応が減少し、別の要因による児童・生徒への対応が増えてきています。本来の事業を見直し、類似制度を整備していくことにより、教育現場の状況変化に対応した効果的な人的配置を検討していきます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
小中連携教育活動の保護者理解割合	%	目標				80	80	保護者アンケートで、小中連携して教育活動に取組んでいるかの設問で「そう思う」「ややそう思う」の割合
		実績	68	65	64		(2018年度)	
学校支援ボランティアの活動人数	人	目標			110,000		110,000	学校でボランティア活動をしていただいている方の延べ人数
		実績	103,573	126,648	129,421		(2017年度)	
学校サポーターの活動日数	日	目標		1,000			1,000	課題のある学校へ配置する学校サポーターの活動日数
		実績	1,178	771	645		(2016年度)	

成果の説明

◆町田市教育プランの基本方針に小中学校間の連携推進をあげており、小中9年間を見据えた事業の促進に取組んでいます。この取組は64%の保護者の理解を得ました。2016年度から数字にはあまり変化がありませんでしたが、小中学校間で連携した小学校連合運動会などの行事が実施されるなど、一層小中連携教育に取り組んでいます。

◆各学校ではボランティアコーディネーターの活動のもと、学校支援ボランティアを配置しており、2017年度の学校支援ボランティアの活動延べ人数は、2016年度に比べて2,773人増加しました。放課後学習活動を始め、ゲストティーチャーによる体験活動や、登下校時の交通安全などの見守りボランティア活動など、地域と学校がお互いに協力をしながら子どもの成長を見守っています。

◆学校サポーターは、児童・生徒の問題行動の多発など、学校運営上困難な課題のある学校に、解決を支援するため教員の補助者として配置しました。2017年度は、学校の問題に応じた支援ができるように体制の見直しを行ったことにより派遣を希望する学校が減少し、活動日数が126日減少しました。また、2016年度末に課題として挙げていた事業の見直しにより、教育センターが所管する特別支援教育支援員制度との統合の準備を行いました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	206,112	193,324	226,845	33,521	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	12,773	14,316	12,400	△ 1,916	保険料	0	0	0	0
物件費	166,695	183,904	171,742	△ 12,162	国庫支出金	373	1,168	2,151	983
うち委託料	119,819	120,312	122,244	1,932	都支支出金	36,151	70,391	66,232	△ 4,159
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	169,027	161,147	169,222	8,075	その他	443	1,120	714	△ 406
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	36,967	72,679	69,097	△ 3,582
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 524,613	△ 472,422	△ 534,159	△ 61,737
賞与・退職手当引当金繰入額	19,746	6,726	35,447	28,721	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	561,580	545,101	603,256	58,155	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 524,613	△ 472,422	△ 534,159	△ 61,737
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	1,842	0	△ 1,842
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	1,842	0	△ 1,842	当期収支差額 (e)+(h)	△ 524,613	△ 470,580	△ 534,159	△ 63,579

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	学校地域支援理事報酬 13,404千円 生活指導補助者賃金 23,564千円 都費職員欠員後補充に係る賃金 9,719千円 学校サポーター報酬 6,419千円 柔道指導補助者賃金 82千円 など	決算額の主な内訳	オリンピック・パラリンピック教育推進校事業費 14,401千円 東京都学校支援ボランティア推進協議会事業費 13,549千円 東京都給与等事務処理特例交付金 11,912千円 英語教育推進地域事業費 6,474千円 学校と家庭の連携推進事業費 3,027千円 など
主な増減理由	教育総務課から学校支援地域理事に関する事業が移管されたため、13,404千円増加。 業務の見直しや定時退庁日の徹底を行ったことにより、時間外勤務手当は1,916千円減少。	主な増減理由	オリンピックパラリンピック教育推進校事業費について、1校当たりの事業費が前年度から減額となったため、3,284千円減少。

勘定科目	補助費等	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	中学校集団宿泊行事補助金 43,979千円 小学校集団宿泊行事補助金 17,875千円 中学校支援ボランティア謝礼 12,018千円 小学校支援ボランティア謝礼 10,202千円 学校と家庭の連携推進事業 6,645千円 など	決算額の主な内訳	教育研究開発事業に係る委託費 2,151千円
主な増減理由	不登校支援を行う「学校と家庭の連携推進事業」の対象校が増加し、支援員等への謝礼が3,189千円増加。	主な増減理由	文部科学省から指定を受けている教育研究開発事業において、研究に当たり必要な費用が前年度よりも多く認められたため、983千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		6,726	9,463	2,737	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	6,726	9,463	2,737
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		120,995	137,266	16,271
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	120,995	137,266	16,271
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	127,721	146,729	19,008
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産		△ 127,721	△ 146,729	△ 19,008
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	△ 127,721	△ 146,729	△ 19,008	
無形固定資産		0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0	0	
建設仮勘定	0	0	0							
その他の固定資産	0	0	0							
資産の部合計		0	0	0						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

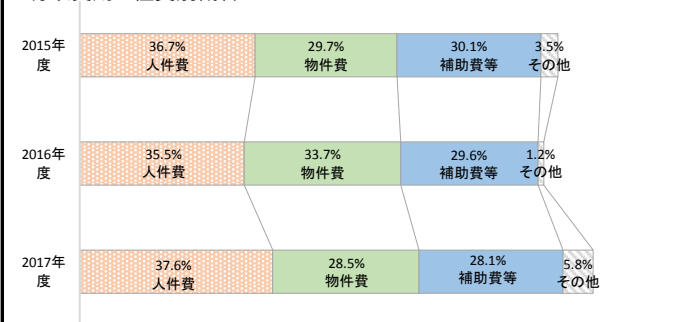
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	69,097	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	584,248	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 515,151	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 515,151
				一般財源充当調整額	515,151

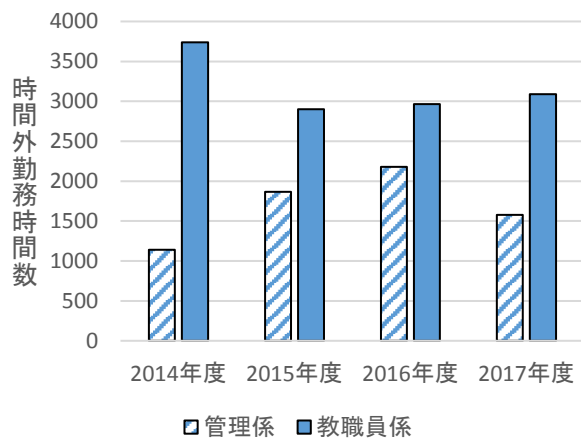
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

時間外勤務時間数の推移



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017	
						合計	2016 合計
指導管理事務	7.1				3.3	10.4	8.8
教職員人事事務	8.7					8.7	9.4
教職員給与事務	2.1				1.0	3.1	2.7
指導主事事務	6.1				0.1	6.2	2.1
						0.0	0.0
2017年度 歳出目 合計	24.0	0.0	0.0	0.0	4.4	28.4	23.0
2016年度 歳出目 合計	23.0	0.0	0.0	0.0	3.2	26.2	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆学校支援ボランティアの活動人数は129,421人となり、目標値の110,000人を19,421人上回りました。
- ◆学校サポーターについて、当初の配置理由である非行・暴力行為等の問題行動への対応が減少し、別の要因による児童・生徒への対応が増えてきている現状を踏まえ、類似制度である教育センターが所管する特別支援教育支援員制度との統合の準備を行いました。
- ◆学校支援地域理事に関する事業の移管に伴い職員が1名増員となり、係内での業務の平準化を行った結果、2016年度に比べ時間外勤務時間が229時間減少しました。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆小・中連携教育活動の保護者理解割合について、目標値に対し16%乖離があります。理解度が目標値に届いていない要因として学校の教員への周知不足が考えられます。まず教員へ周知をし、教員がそれに基づき児童・生徒へ授業を行い、保護者へ伝えるよう取り組むことが求められています。
- ◆学校支援ボランティアの活動人数については目標を達成することができました。学校支援ボランティアを含む地域コミュニティ活性化のため、地区統括ボランティアコーディネータの配置や地区ミーティングの開催を進める必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆2018年度が目標達成時期となる小中連携教育活動の保護者理解割合の達成に向けて、学校へ出向いての説明や、校長会・副校長会において説明を行います。
- ◆地区統括ボランティアコーディネータの配置について、2018年度に2名配置できるよう取り組みます。

2017年度 課別行政評価シート

部名	学校教育部	課名	教育センター	歳出目名	教育センター費
				事業類型	c:その他型

I 組織概要

組織の使命	<ul style="list-style-type: none"> 教育上の課題を抱える子ども、保護者及び教育関係者への支援を行います。 教育の情報化を推進させるためにICT環境の整備や授業の支援を行います。 教育課題の解決を図り、子どもの健全な成長を支援します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆特別支援教育に関すること。 ◆適応指導教室及びまちだJUKUに関すること。 ◆児童、生徒及び幼児の教育相談に関すること。 ◆学校ネットワークの運用及び管理に関すること。 ◆都費負担職員の研修及び研究に関すること。

II 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇学校ネットワークの構築から10年が経過し、設置以来更改していないネットワーク機器の老朽化が顕著となっています。次期5カ年計画「教育の情報化推進事業」を効果的に進めるためには、ネットワーク環境などのICT基盤を並行して整備していく必要があります。

III 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
教育相談満足度割合	%	目標	73	70	68	80	80	教育相談を受け、満足したと回答する相談者の割合
		実績	66	66	72		(2018年度)	
小中学校特別支援学級の学級数	学級	目標	-	-	-	-	-	小中学校の特別支援学級の学級数 ①固定級 ②通級指導学級(2016年度から制度変更により計上せず)
		実績	①85、②66	①94	①99			
タブレットの配置台数	台	目標	-	-	-	①1399、②525	①3,026、②1,444	小中学校に配置しているタブレットパソコンの台数 ①小学校、②中学校
		実績	①19、②23	①19、②23	①99、②99		(①2019年度) (②2020年度)	

成果の説明

- ◆市内の幼児～18歳の子どもに関する教育相談について、専門のカウンセラーが問題解決に向けて支援を行いました。
- ◆まちだJUKUについては、学校から相談を受け、指導・助言・面接サポート等を行い、問題解決に向けての支援を行いました。
- ◆適応指導教室については、不登校児童・生徒に対して学習・スポーツ・体験学習など様々な活動を通して学校復帰に向けた支援を行いました。
- ◆特別な支援を必要とする児童・生徒のため、環境整備(教室の整備やサポートルームの導入準備など)を行いました。
- ◆特別な支援を必要とする児童・生徒のため、学級や児童・生徒の実情に合わせて特別支援教育支援員の配置を行いました。
- ◆設置以来更改していないネットワーク機器の代替として、LTE(携帯電話通信網)を採用することで、ネットワーク機器を更改しないこととしました。
- ◆学校ネットワークにシンクライアント基盤を構築し、Chromebookタブレットで校務を行う環境を構築しました。
- ◆ICT教育推進モデル校2校のICT機器整備(Chromebookタブレット、壁設置型プロジェクタ、書画カメラの配置)を行い、ICT機器を使用した魅力ある授業を行う環境を整備しました。

IV 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度				2016年度				2017年度			
	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A				
人件費	383,275	411,021	411,881	860								
うち時間外勤務手当	7,425	8,799	8,660	△ 139								
物件費	365,868	417,052	469,001	51,949								
うち委託料	236,915	207,640	184,189	△ 23,451								
維持補修費	9,990	13,383	55,112	41,729								
補助費	0	0	0	0								
補助費等	39,943	19,331	19,481	150								
減価償却費	0	0	0	0								
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0								
賞与・退職手当引当金繰入額	15,855	47,199	18,465	△ 28,734								
行政費用 小計 (b)	814,931	907,986	973,940	65,954								
特別費用 (g)	0	0	0	0								
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0								

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 嘱託職員報酬 218,979千円 職員人件費 131,166千円 臨時職員賃金 2,728千円など 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 学校ネットワーク運用保守業務委託 163,079千円 システムサーバ及び端末賃貸借 101,294千円 学校ネットワーク用回線提供サービス 47,045千円 中学校12校PC教室更改賃貸借 19,295千円 シンクライアント基盤構築及び端末賃貸借 16,782千円など
主な増減理由	業務の見直しによる時間外削減等により、嘱託職員報酬が3,806千円減少。 特別な支援を必要とする児童・生徒の増加等による業務量の増加により、職員人件費が3,808千円増加。	主な増減理由	学校ネットワークの交換用保守機器の減少等により、委託料が23,161千円減少。 シンクライアント基盤構築及び端末賃貸借を実施したことにより、使用料及び賃借料が91,729千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 教育センター駐車場整備 34,206千円 特別支援学級や特別支援教室の整備 19,978千円など 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 東京都公立小学校特別支援教室設置条件整備費補助金(サポートルーム導入に対する補助金) 10,691千円 スクールソーシャルワーカー活用事業補助金 6,735千円 教科書展示会交付金 249千円
主な増減理由	教育センターの駐車場を整備したことにより、工事請負費が34,206千円増加。 特別支援学級や特別支援教室の整備充実により、整備費が10,105千円増加。	主な増減理由	サポートルームを整備するための補助金の対象校の増加により、692千円の増加。 スクールソーシャルワーカー業務が増加したことにより、スクールソーシャルワーカー活用事業補助金が332千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		6,847	8,568	1,721	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	6,847	8,568	1,721
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		123,171	124,275	1,104
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	123,171	124,275	1,104
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	130,018	132,843	2,825
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産		△ 130,018	△ 132,843	△ 2,825
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	△ 130,018	△ 132,843	△ 2,825	
無形固定資産		0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0	0	
	建設仮勘定	0	0	0						
	その他の固定資産	0	0	0						
	資産の部合計	0	0	0						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

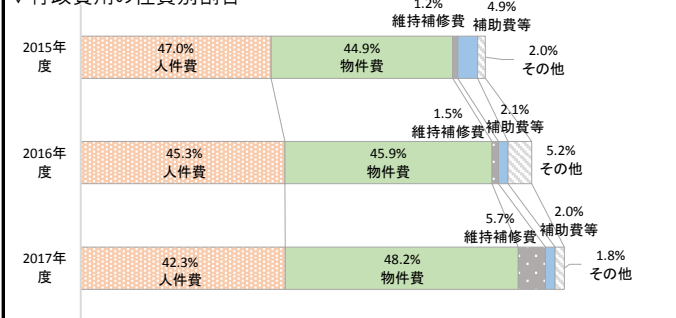
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	19,081	社会資本整備等投資活動収入	2,700	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	971,115	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 952,034	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	2,700	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 949,334
				一般財源充当調整額	949,334

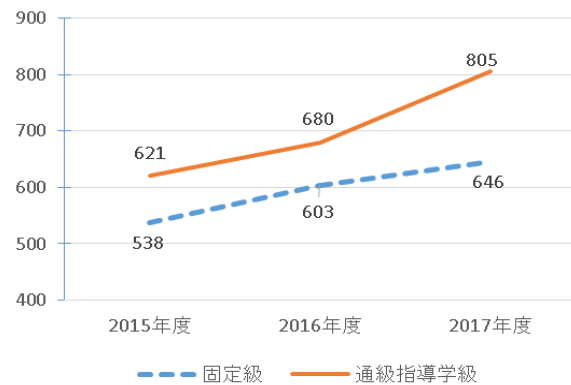
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

小・中学校の特別支援学級在籍人数の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017	
						合計	合計
教育センター費	10.5	2.0		22.8	0.5	35.8	36.5
小学校ネットワーク費	0.6					0.6	0.7
小学校特別支援教育費	3.4			46.6	0.3	50.3	3.9
中学校ネットワーク費	0.4					0.4	0.6
中学校特別支援教育費	2.1			27.4	0.2	29.7	2.2
2017年度 歳出目 合計	17.0	2.0	0.0	96.8	1.0	116.8	43.9
2016年度 歳出目 合計	17.1	1.0	1.0	23.6	1.2	43.9	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆教育センター費は、職員の人件費(42.3%)と、学校ネットワークの運用や整備にかかる委託料を中心とした物件費(48.2%)が占めています。
- ◆物件費については、学校ネットワークの交換用保守機器の減少等により委託料が減少(23,161千円)しているものの、シンクライアント基盤構築及び端末貸借を実施したことによる使用料及び賃借料の増加(91,729千円)により、全体で51,950千円増加しています。
- ◆維持補修費については、教育センターの駐車場整備を行ったことにより34,206千円、サポートルームの導入により10,105千円増加しました。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆人件費の多くを占める特別支援教育支援員については、特別な支援を必要とする児童・生徒数が増加傾向にあるため、限られた資源を適正に配置していく必要があります。
- ◆特別な支援を必要とする児童・生徒数の増加に対し、環境整備が遅れることのないよう教育委員会と学校とで活発な情報交換を行っていく必要があります。
- ◆老朽化した教員用パソコン、プリンタの更改が急務であり、ICT教育推進モデル校で実施した機器整備を着実に他校へ展開する必要があります。
- ◆教員の働く環境の改善が急務であり、校務の改善が必要となっています。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆2018年度から2020年度にかけてICT機器整備を推進し、快適に使用できるICT機器環境を全校で実現します。
- ◆補助金を活用して校務支援システムの導入を行い、教員の事務負担の軽減を行います。
- ◆多角的な視点からより深く検討する体制を整え、特別支援教育支援員の適正な配置を行います。
- ◆財源と人材確保に関する課題がある中で、教育センターの各事業の更なる充実に向けた検討を行っていきます。

2017年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	教育センター
----	-------	------	--------

歳出目名	教育センター費	特定事業名	小学校特別支援教育事業	事業類型	4:その他型
------	---------	-------	-------------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	特別支援教室及び特別支援学級の設置、特別な支援を必要とする児童及び学級へ障がい児介助員・特別支援教育支援員の配置をすることにより、特別支援教育の充実を図ります。				
基本情報	根拠法令等	学校教育法、学校教育法施行令、学校教育法施行規則、教育基本法、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律施行令			
		2015年度	2016年度	2017年度	
	就学相談受付件数	248	200	227	
	入級相談受付件数	154	215	322	
	介助員・支援員の配置人数	55.8	60.7	62.7	

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆人件費の多くを占める特別支援教育支援員等については、児童数の増加傾向があるため、限られた資源の適正配置の検討をしていく必要があります。◇「町田市教育プラン」や、2015年5月策定の「町田市特別支援教育推進計画」に沿って、特別支援教育環境の整備検討を継続して行う必要があります。◇情緒障がい等通級指導学級の巡回指導を2016年度から2018年度にかけて順次導入するため、環境整備や環境充実が必要です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
特別支援学級の学級数	学級	目標	-	-	-	-	-	小学校の特別支援学級の学級数 ①固定級 ②通級指導学級(2016年度から制度変更により計上せず。)
		実績	①55 ②53	①65	①67			
特別支援学級の在籍児童数	人	目標	-	-	-	-	-	小学校の特別支援学級の在籍児童数 ①固定級 ②通級指導学級
		実績	①346 ②507	①402 ②551	①434 ②638			
成果の説明	◆2016年度から情緒障がい等通級指導学級は制度変更により、在籍児童数による指標となったため、固定級のみを指標としました。 ◆本町田小学校に自閉症・情緒障がい学級を開設するために教室の整備を行いました。 ◆成瀬台小、南成瀬小、忠生第三小を拠点校とする「サポートルーム(情緒障がい等通級指導学級の巡回指導)」の導入準備を、8校に対し行いました。 ◆特別な支援を必要とする児童のため、学級や児童の実情に合わせて特別支援教育支援員の配置を行いました。							

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	123,501	129,240	137,578	8,338	地方税	0	0	0	0
物件費	33,637	36,383	34,899	△ 1,484	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	372	414	317	△ 97	都支税金	3,100	9,999	10,691	692
維持補修費	5,373	8,784	17,908	9,124	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	6,535	6,181	6,321	140	その他	417	0	15	15
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	3,517	9,999	10,706	707
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 170,856	△ 177,187	△ 190,136	△ 12,949
賞与・退職手当引当金繰入額	5,327	6,598	4,136	△ 2,462	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	174,373	187,186	200,842	13,656	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 170,856	△ 177,187	△ 190,136	△ 12,949
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 170,856	△ 177,187	△ 190,136	△ 12,949

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	特別支援教育嘱託職員報酬 94,273千円 職員人件費 23,586千円 特別支援教育臨時職員賃金 1,111千円など	決算額の主な内訳	自動車借上料 12,600千円 特別支援学級用学校再配当消耗品費 9,680千円 特別支援学級増及びサポートルーム導入用消耗品費 3,383千円など
主な増減理由	特別な支援を必要とする児童の増加等による業務量の増加により、嘱託職員報酬が6,848千円増加。	主な増減理由	肢体不自由学級に在籍する児童数の減少により、自動車借上料が1,063千円減少。 サポートルーム導入用消耗品及び備品の選定を精査した結果、65千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	都支税金
決算額の主な内訳	特別支援学級や特別支援教室の整備 17,908千円	決算額の主な内訳	東京都立小学校特別支援教室設置条件整備費補助金(サポートルーム導入に対する補助金) 10,691千円
主な増減理由	特別支援学級や特別支援教室の整備充実により、整備費が9,124千円増加。	主な増減理由	サポートルームの教室を整備するための補助金の対象校増加に伴い692千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
特別支援教育を受ける児童1人あたりコスト	人	2017	1,072	187,353	△ 9,065	行政費用は増加しているが、特別支援教育を受ける児童も増加した結果、単位あたりのコストは減少しました。
		2016	953	196,418	△ 8,005	
		2015	853	204,423		
		2017				
		2016				
		2015				
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

(単位:千円)

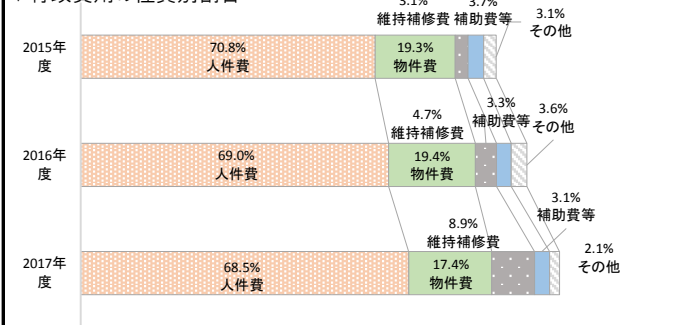
勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,313	1,679	366	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	1,313	1,679	366
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	23,616	24,351	735
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	23,616	24,351	735
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	24,929	26,030	1,101
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 24,929	△ 26,030	△ 1,101
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

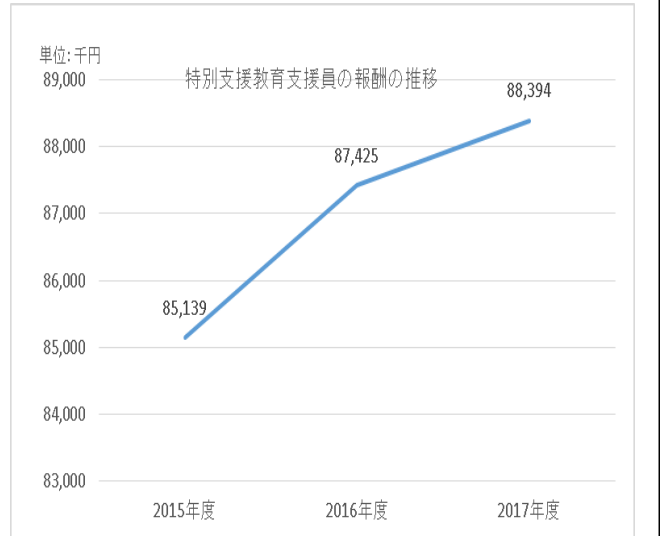
勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017年度	
						合計	2016年度
就学措置事務	1.9			0.3	0.2	2.4	1.5
特別支援事業	0.5			46.3		46.8	0.6
特別支援学級運営事業	0.1					0.1	0.1
その他特別支援事業	0.7					0.7	1.5
						0.0	0.0
2017年度 特定事業 合計	3.2	0.0	0.0	46.6	0.2	50.0	3.7
2016年度 特定事業 合計	3.3	0.0	0.0	0.2	0.2	3.7	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆人件費については、特別支援教育支援員等の適正配置を図りましたが、学級数や児童数の増加に伴い、増加しました。
- ◆物件費については、肢体不自由学級の児童数の減少に伴い自動車借上料が減少したため、全体として減少しました。
- ◆維持補修費については、サポートルーム導入準備を進めているため、増加傾向にあります。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆人件費の多くを占める特別支援教育支援員等については、特別な支援を必要とする児童数が増加傾向にあるため、限られた資源の適正配置の検討をすることが必要です。
- ◇「町田市教育プラン」や、2015年5月策定の「町田市特別支援教育推進計画」に沿って、特別支援教育環境の整備検討を継続して行う必要があります。
- ◇特別支援学級やサポートルームの児童数は増加傾向にあるため、そのための教室整備や相談体制の整備を継続して検討していく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆町田市教育プランや町田市特別支援教育推進計画については、教育委員会と学校とが連携を密にして、教育環境の変化や現状に適した整備を検討していきます。
- ◆サポートルームの児童数の増加に対しては、環境整備が遅れることのないよう今後も教育委員会と学校とで情報交換を活発に行い、教育環境を充実させていきます。

2017年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	教育センター
----	-------	------	--------

歳出目名	教育センター費	特定事業名	中学校特別支援教育事業	事業類型	4:その他型
------	---------	-------	-------------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	特別支援教室及び特別支援学級の設置、特別な支援を必要とする児童及び学級へ障がい児介助員・特別支援教育支援員の配置をすることにより、特別支援教育の充実を図ります。				
基本情報	根拠法令等	学校教育法、学校教育法施行令、学校教育法施行規則、教育基本法、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律施行令			
		2015年度	2016年度	2017年度	
	進学相談受付件数	163	165	178	
	入級相談受付件数	9	20	20	
	介助員・支援員の配置人数	43.9	38.6	37.2	

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆人件費の多くを占める特別支援教育支援員等については、今後、小学校での児童数の増加傾向が中学校の生徒数の増減に影響するかを見極めつつ、限られた資源の適正配置の検討をしていくことが必要です。
 ◇「町田市教育プラン」や2015年5月策定の「町田市特別支援教育推進計画」に沿って、特別支援教育環境の整備検討を継続して行う必要があります。
 ◇小学校で始まった情緒障がい等通級指導学級の巡回指導化について、中学校での導入時期や実施内容等、東京都の動向を踏まえる必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
特別支援学級の学級数	学級	目標	-	-	-	-	-	中学校の特別支援学級の学級数 ①固定級 ②通級指導学級
		実績	①30 ②13	①29 ②16	①32 ②19			
特別支援学級の在籍児童数	人	目標	-	-	-	-	-	中学校の特別支援学級の在籍生徒数 ①固定級 ②通級指導学級
		実績	①192 ②114	①201 ②129	①212 ②167			
成果の説明	◆成瀬台中学校、南中学校の特別支援学級の環境の整備を行いました。 ◆特別な支援を必要とする生徒のため、学級や生徒の実情に合わせて特別支援教育支援員の配置を行いました。							

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	97,627	88,787	79,360	△ 9,427	地方税	0	0	0	0
物件費	16,149	16,762	12,494	△ 4,268	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	234	234	234	0	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	3,805	3,610	2,083	△ 1,527	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	2,977	2,946	2,925	△ 21	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 123,342	△ 114,841	△ 101,099	13,742
賞与・退職手当引当金繰入額	2,784	2,736	4,237	1,501	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	123,342	114,841	101,099	△ 13,742	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 123,342	△ 114,841	△ 101,099	13,742
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 123,342	△ 114,841	△ 101,099	13,742

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	特別支援教育嘱託職員報酬 52,709千円 職員人件費 15,270千円 特別支援教育嘱託職員社会保険料 8,177千円など	決算額の主な内訳	自動車借上料 718千円 特別支援学級用学校再配当消耗品費 5,282千円など
主な増減理由	特別な支援を必要とする生徒の増加等による業務量の増加により、職員人件費が1,952千円増加。 支援学級に配置している支援員を減らしたこと等により、特別支援教育嘱託職員報酬が9,854千円減少。	主な増減理由	肢体不自由学級に在籍する生徒数の減少により、自動車借上料が3,794千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	特別支援学級の整備 2,070千円など	決算額の主な内訳	理学・作業療法士謝礼 2,664千円など
主な増減理由	特別支援学級や特別支援教室の整備内容を精査した結果、整備費や修繕料が1,527千円減少。	主な増減理由	事業内容等に大きな変更がなかったため、大幅な増減なし。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
特別支援学級1学級あたりコスト	学級	2017	51	1,982,333	△ 569,689	行政費用の減少と学級数の増加により、コストが減少しました。
		2016	45	2,552,022	△ 316,397	
		2015	43	2,868,419		
特別支援教育を受ける生徒1人あたりコスト	人	2017	379	266,752	△ 81,251	行政費用の減少と生徒数の増加により、コストが減少しました。
		2016	330	348,003	△ 55,075	
		2015	306	403,078		
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	763	1,087	324	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	763	1,087	324
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	13,730	15,765	2,035
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	13,730	15,765	2,035	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	14,493	16,852	2,359
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	△ 14,493	△ 16,852	△ 2,359	
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	△ 14,493	△ 16,852	△ 2,359		
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

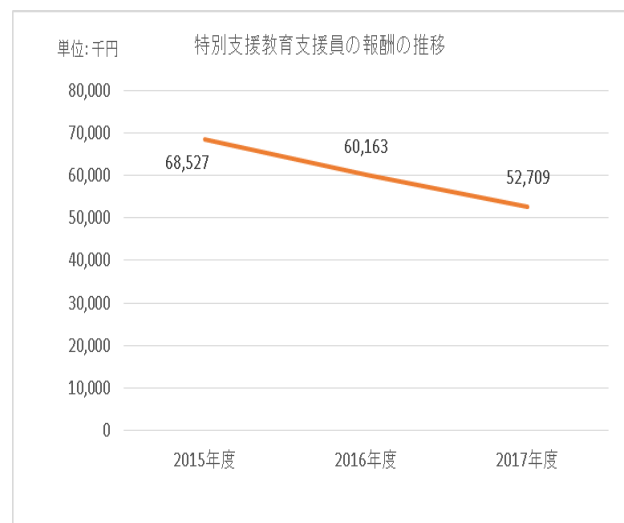
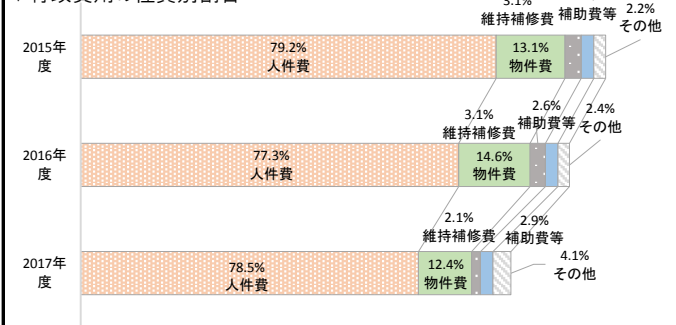
⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

VI.個別分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
就学措置事務	1.3			0.2	0.1	1.6	1.5
特別支援事業	0.4			27.2		27.6	0.6
特別支援学級運営事業	0.1					0.1	0.1
その他特別支援事業	0.4					0.4	1.5
2017年度 特定事業 合計	2.2	0.0	0.0	27.4	0.1	29.7	3.7
2016年度 特定事業 合計	3.3	0.0	0.0	0.3	0.2	3.8	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆人件費については、特別支援教育支援員の配置を精査した結果、減少しました。
- ◆物件費については、肢体不自由学級の生徒数の減少に伴い自動車借上料が減少したため、全体として減少しました。
- ◆維持補修費については、特別支援学級及び特別支援教室の工事内容を精査した結果、減少しました。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆人件費の多くを占める特別支援教育支援員については、今後、小学校での特別な支援を必要とする児童数の増加傾向が中学校の生徒数の増減に影響するかを見極めつつ、限られた資源を適正に配置していくことが必要です。
- ◇「町田市教育プラン」や2015年5月策定の「町田市特別支援教育推進計画」に沿って、特別支援教育環境の整備検討を継続して行う必要があります。
- ◇中学校においては、2019年度から段階的に都制度の特別支援教室(情緒障がい等通級指導学級の巡回指導)を導入し、2021年度には全中学校に特別支援教室を設置します。そのための制度設計を行い、遅滞なく整備を進めていくことが必要です。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆町田市教育プランや町田市特別支援教育推進計画については、教育委員会と学校とが連携を密にして、教育環境の変化や現状に適した整備を検討していきます。
- ◆都制度の特別支援教室の整備については、利用者の理解と納得を得られるように丁寧な説明をしつつ、制度や仕組の検証を重ね、特別支援教育の充実につながるような体制作りを進めていきます。

2017年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	教育センター
----	-------	------	--------

歳出目名	教育センター費	特定事業名	小学校ネットワーク事業	事業類型	4:その他型
------	---------	-------	-------------	------	--------

I. 事業概要

事業目的 市立小学校全校に学校ネットワーク環境を整備するとともに、児童用、教員用パソコンを配置して、情報教育の充実及び校務の効率化を図ります。

基本情報	根拠法令等				
		2015年度	2016年度	2017年度	
	市立小学校数	42	42	42	
	学校ネットワーク整備済小学校数	42	42	42	
	設置パソコン台数	3,143	3,163	3,171	

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆学校ネットワークの運用保守及び環境整備は高度な専門知識・技術が必要なため、外部への委託が必要となることから委託料が大きな割合を占めています。導入したIT運用管理ソフトを効果的に活用し、運用保守管理をより効率化していく必要があります。
 ◇学校ネットワークの構築から10年が経過し、設置以来更改していないネットワーク機器の老朽化が顕著となっています。次期5カ年計画「教育の情報化推進事業」を効果的に進めるためには、ネットワーク環境などのICT基盤を並行して整備していく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
パソコン配置台数	台	目標	-	-	-	3,171	-	小学校に配置しているパソコンの台数
		実績	3,143	3,163	3,171			
タブレット配置台数	台	目標	-	-	-	1,399	3,026	小学校に配置しているタブレットパソコンの台数
		実績	19	19	99		(2019年度)	

成果の説明
 ◆教職員の異動に伴う増減に対して、教員用パソコンを1人1台配置しました。
 ◆学校ネットワークにシンククライアント基盤を構築し、Chromebookタブレットで校務を行う環境を構築しました。
 ◆ICT教育推進モデル校1校のICT機器整備を行い(Chromebookタブレット80台、壁設置型プロジェクタ28台、書画カメラ28台)、ICT機器を使用した魅力ある授業を行う環境を整備しました。
 ◆保守の切れた学校用緊急メールシステムの更改を行い、緊急時の連絡手段を確保しました。
 ◆南成瀬小学校中規模改修工事に伴う学校ネットワーク作業を実施しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	4,395	5,577	4,784	△ 793	地方税	0	0	0	0
物件費	183,112	227,777	272,089	44,312	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	149,577	127,195	115,468	△ 11,727	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	1,759	454	△ 1,305
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	1,759	454	△ 1,305
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 188,833	△ 233,309	△ 276,700	△ 43,391
賞与・退職手当引当金繰入額	1,326	1,714	281	△ 1,433	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	188,833	235,068	277,154	42,086	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 188,833	△ 233,309	△ 276,700	△ 43,391
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	430	430
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	430	430	当期収支差額 (e)+(h)	△ 188,833	△ 233,309	△ 276,270	△ 42,961

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目
学校ネットワーク運用保守業務委託	109,610千円	
システムサーバ及び端末賃貸借	90,409千円	
学校ネットワーク用回線提供サービス	31,620千円	
シンククライアント基盤構築及び端末賃貸借	16,782千円など	
主な増減理由	学校ネットワークの交換用保守機器の減少等により、委託料が11,727円千減少。 シンククライアント基盤構築及び端末賃貸借を実施したことにより、使用料及び賃借料が75,662千円増加。	主な増減理由
勘定科目	その他(行政収入)	勘定科目
OA機器等売払代	454千円	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳
主な増減理由	小学校パソコン教室設置パソコンの更改、及び学校サーバ統合更改による撤去機器の売払代が、売払台数の減少により1,305千円減収。	主な増減理由

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
市内小学校児童・教職員数1人あたりコスト	人	2017	24,142	11,480	1,783	シンククライアント基盤構築及び端末賃貸借を実施したことなどにより行政費用が増加し、かつ、児童数が減少したことから、単位あたりコストが増加しました。
		2016	24,241	9,697	1,979	
		2015	24,468	7,718		
小学校1校あたりコスト	校	2017	42	6,598,905	1,002,048	シンククライアント基盤構築及び端末賃貸借を実施したことなどにより行政費用が増加したことから、単位あたりコストが増加しました。
		2016	42	5,596,857	1,100,833	
		2015	42	4,496,024		
設置パソコン1台あたりコスト	台	2017	3,171	87,403	13,085	設置パソコン数が増加した影響よりも、シンククライアント基盤構築及び端末賃貸借を実施したことなどにより行政費用が増加したことの影響が大きいことから、単位あたりコストが増加しました。
		2016	3,163	74,318	14,238	
		2015	3,143	60,080		

④貸借対照表

(単位:千円)

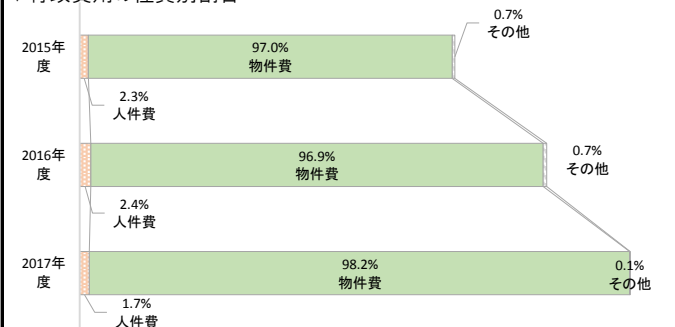
勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	267	281	14	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	267	281	14
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	4,802	4,082	△ 720
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	4,802	4,082	△ 720
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	5,069	4,363	△ 706
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 5,069	△ 4,363	706
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 5,069	△ 4,363	706		
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



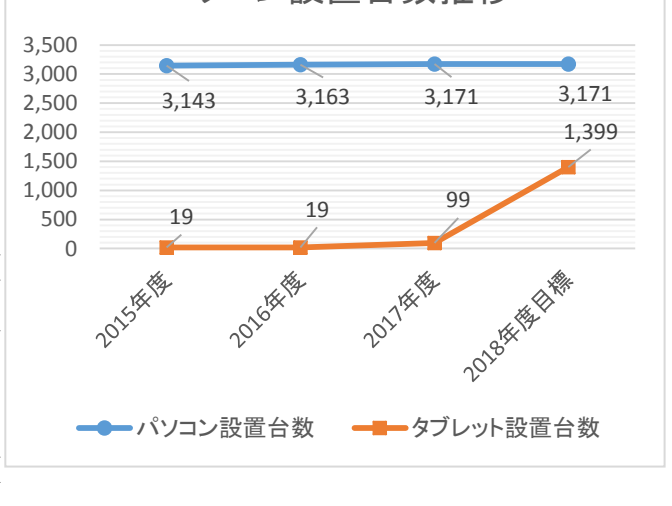
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017年度		2016年度	
						合計	合計	合計	合計
小学校ネットワーク管理事務	0.2					0.2	0.3		
小学校ネットワーク整備事業	0.4					0.4	0.4		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
2017年度 特定事業 合計	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.7		
2016年度 特定事業 合計	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7			

VI.個別分析

パソコン設置台数推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆ICT教育推進モデル校の整備を行いました。他校の教員用パソコン等は耐用年数を大きく経過し、老朽化が進んでいます。
- ◆学校ネットワークの運用保守費用が減少したことなどにより、行政費用のうち委託料が占める割合は、55%から42%へ減少しています。
- ◆更改した撤去機器の売払いを行い、454千円のOA機器等売払代を収入しました。
- ◆例年、小学校のICT機器整備費として2億円程度の地方財政措置が行われていますが、申請可能な補助金はありませんでした。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆老朽化した教員用パソコン、プリンタの更改が急務であり、ICT教育推進モデル校で実施した機器整備を着実に他校へ展開する必要があります。
- ◆教員の働く環境の改善が急務であり、校務の改善が必要となっています。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆ICT教育推進モデル校で実施した機器整備を、2018年度から2020年度にかけ他校展開を行い、快適に使用できるICT機器環境を全校で実現します。
- ◆補助金を活用し校務支援システムの導入を行い、教員の事務負担の軽減を行います。

2017年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	教育センター
----	-------	------	--------

歳出目名	教育センター費	特定事業名	中学校ネットワーク事業	事業類型	4:その他型
------	---------	-------	-------------	------	--------

I. 事業概要

事業目的 市立中学校全校に学校ネットワーク環境を整備するとともに、生徒用、教員用パソコンを配置して、情報教育の充実及び校務の効率化を図ります。

基本情報	根拠法令等				
		2015年度	2016年度	2017年度	
	市立中学校数	20	20	20	
	学校ネットワーク整備済中学校数	20	20	20	
	設置パソコン台数	1,570	1,559	1,563	

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆学校ネットワークの運用保守及び環境整備は高度な専門知識・技術が必要なため、外部への委託が必要となることから委託料が大きな割合を占めています。小学校で導入したIT運用管理ソフトを中学校にも導入し、効果的に活用し運用保守管理をより効率化していく必要があります。
 ◇学校ネットワークの構築から10年が経過し、設置以来更改していないネットワーク機器の老朽化が顕著となっています。次期5カ年計画「教育の情報化推進事業」を効果的に進めるためには、ネットワーク環境などのICT基盤を並行して整備していく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
パソコン配置台数	台	目標	-	-	-	1,563	-	中学校に配置しているパソコンの台数
		実績	1,570	1,559	1,563	-		
タブレット配置台数	台	目標	-	-	-	525	1,444	中学校に配置しているタブレットパソコンの台数
		実績	23	23	99		(2020年度)	

成果の説明
 ◆教職員の異動に伴う増減に対して、教員用パソコンを1人1台配置しました。
 ◆学校ネットワークにシンククライアント基盤を構築し、Chromebookタブレットで校務を行う環境を構築しました。
 ◆ICT教育推進モデル校1校のICT機器整備を行い(Chromebookタブレット76台、大型提示装置24台、書画カメラ17台)、ICT機器を使用した魅力ある授業を行う環境を整備しました。
 ◆保守の切れた学校用緊急メールシステムの更改を行い、緊急時の連絡手段を確保しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	3,136	5,305	3,676	△ 1,629	地方税	0	0	0	0
物件費	101,346	110,275	125,493	15,218	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	73,081	67,261	55,827	△ 11,434	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	97	97
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	97	97
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 104,624	△ 118,105	△ 129,288	△ 11,183
賞与・退職手当引当金繰入額	142	2,525	216	△ 2,309	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	104,624	118,105	129,385	11,280	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 104,624	△ 118,105	△ 129,288	△ 11,183
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	211	0	1,208	1,208
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	211	0	1,208	1,208	当期収支差額 (e)+(h)	△ 104,413	△ 118,105	△ 128,080	△ 9,975

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	学校ネットワーク運用保守業務委託 53,469千円 中学校12校PC教室更改賃貸借 19,295千円 学校ネットワーク用回線提供サービス 15,425千円 システムサーバ及び端末賃貸借 10,885千円など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	学校ネットワークの交換機器の減少及び、防音工事対応を実施する必要がなかったこと等により、委託料が11,434千円減少。シンククライアント基盤構築及び端末賃貸借を実施したことにより、使用料及び賃借料が16,067千円増加。	主な増減理由	
勘定科目	その他(行政収入)	勘定科目	
決算額の主な内訳	OA機器等売払代 87千円 寄付金 10千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	学校サーバ統合更改による撤去機器の売払代が87千円増加。	主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
市内中学校生徒・教職員数1人あたりコスト	人	2017	11,272	11,478	1,273	シンククライアント基盤構築及び端末賃貸借を実施したことなどにより行政費用が増加し、かつ、生徒数が減少したことから、単位あたりコストが増加しました。
		2016	11,573	10,205	1,161	
		2015	11,568	9,044		
中学校1校あたりコスト	校	2017	20	6,469,250	564,000	シンククライアント基盤構築及び端末賃貸借を実施したことなどにより行政費用が増加したことから、単位あたりコストが増加しました。
		2016	20	5,905,250	674,050	
		2015	20	5,231,200		
設置パソコン1台あたりコスト	台	2017	1,563	82,780	7,023	設置パソコン数が増加した影響よりも、シンククライアント基盤構築及び端末賃貸借を実施したことなどにより行政費用が増加したことの影響が大きいことから、単位あたりコストが増加しました。
		2016	1,559	75,757	9,118	
		2015	1,570	66,639		

④貸借対照表

(単位:千円)

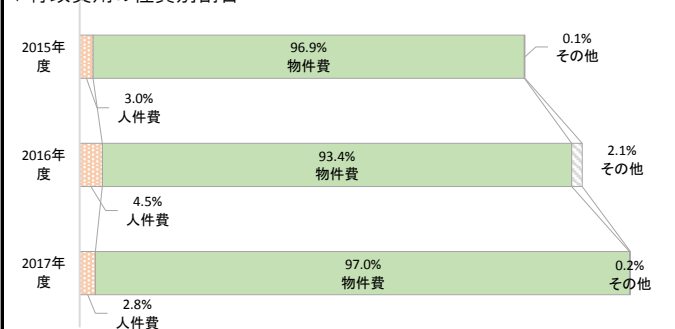
勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	254	216	△ 38
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	254	216	△ 38
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	4,568	3,137	△ 1,431
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	4,568	3,137	△ 1,431
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	4,822	3,353	△ 1,469
	土地	0	0	0	純資産	△ 4,822	△ 3,353	1,469
工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	0	0	0					
資産の部合計	0	0	0	純資産の部合計	△ 4,822	△ 3,353	1,469	
				負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



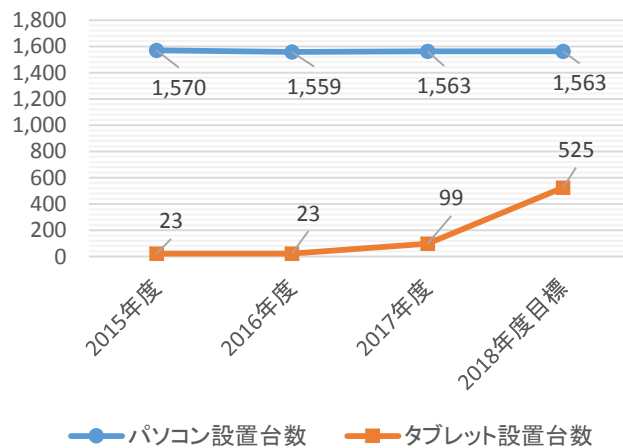
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017	2016
						合計	合計
中学校ネットワーク管理事務	0.1					0.1	0.3
中学校ネットワーク整備事業	0.3					0.3	0.3
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2017年度 特定事業 合計	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.6
2016年度 特定事業 合計	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	

VI.個別分析

パソコン設置台数推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆ICT教育推進モデル校の整備を行いました。他校の教員用パソコン等は耐用年数を大きく経過し、老朽化が進んでいます。
- ◆学校ネットワークの運用保守費用が減少したことなどにより、行政費用のうち委託料が占める割合は、57%から43%へ減少しています。
- ◆更改した撤去機器の売払いを行い、87千円のOA機器等売払代を収入しました。
- ◆例年、中学校のICT機器整備費として1億円程度の地方財政措置が行われていますが、申請可能な補助金はありませんでした。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆老朽化した教員用パソコン、プリンタの更改が急務であり、ICT教育推進モデル校で実施した機器整備を着実に他校へ展開する必要があります。
- ◆教員の働く環境の改善が急務であり、校務の改善が必要となっています。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆ICT教育推進モデル校で実施した機器整備を、2018年度から2020年度にかけ他校展開を行い、快適に使用できるICT機器環境を全校で実現します。
- ◆補助金を活用し校務支援システムの導入を行い、教員の事務負担の軽減を行います。

2017年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	教育センター
----	-------	------	--------

歳出目名	教育センター費	特定事業名	小学校適応指導事業	事業類型	4:その他型
------	---------	-------	-----------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	心理的な要因により不登校又は不登校傾向にある市立小学校に在籍する児童に対して、教育センター内のけやき教室において、社会性を向上させるための個別指導、集団活動等を行うことにより、当該児童が円滑に小学校へ復帰し、健全な学校生活を送ることが出来るよう支援することを目的としています。				
基本情報	根拠法令等 町田市小学校適応指導教室設置要領 町田市小学校適応指導教室学習・生活指導補助者設置要領				
		2015年度	2016年度	2017年度	
	小学校適応指導教室入室人数	13	12	10	

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆心理的な要因により不登校傾向にある生徒は一人ひとり生活面や学習面の課題が異なるため、生徒の学校復帰を目指すには、元教員など豊富な指導経験を有する人材の確保が必要です。そのため、都費負担による非常勤教員の配置が不安定である現状では、市費による人件費の確保が必要です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
小学校適応指導教室通室児童の在籍校復帰率	%	目標	15	15	15	15	15	小学校適応指導教室へ通室した児童のうち、在籍校へ復帰した率(3年平均)
		実績	8	18	18		(2020年度)	
小学校適応指導教室通室児童の登校復帰率	%	目標	-	-	-	-	-	小学校適応指導教室へ通室した児童のうち、在籍校復帰・中学進学により、学校へ再登校が可能になった率(3年平均)
		実績	44	41	41			
成果の説明	◆小学校適応指導教室については、児童の個々の学力や生活リズムなどの実態に応じた指導を計画的に行うことや、保護者と復帰目標を確認し対応したことにより、小学校では10名中5名の児童が在籍校復帰及び中学校進学により復帰することができました。 ◆児童一人ひとりの特性にあった計画的な指導に取り組んだ結果、目標を達成することができました。今後も在籍校復帰に向けた支援に取り組んでいきます。							

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	2,772	3,455	187	△ 3,268	地方税	0	0	0	0
物件費	247	255	218	△ 37	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	10	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	10	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 3,175	△ 4,035	△ 416	3,619
賞与・退職手当引当金繰入額	166	325	11	△ 314	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	3,185	4,035	416	△ 3,619	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 3,175	△ 4,035	△ 416	3,619
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	239	239
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	239	239	当期収支差額 (e)+(h)	△ 3,175	△ 4,035	△ 177	3,858

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 187千円	決算額の主な内訳	消耗品費 168千円 使用料及び賃借料 5千円など
主な増減理由	東京都非常勤教員の配置に伴い、全体の配置を見直したことにより、小学校適応指導教室としての非常勤職員に関わる人件費は2,550千円減少。	主な増減理由	
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
適応指導教室入室児童1人あたりコスト	人	2017	10	41,600	△ 294,650	東京都非常勤教員を含め、非常勤の教員全体の配置を見直したことにより、小学校適応指導教室における人件費が減少したため、単位当りのコストも減少。
		2016	12	336,250	91,250	
		2015	13	245,000		
適応指導教室開校日1日あたりコスト	日	2017	199	2,090	△ 18,497	東京都非常勤教員を含め、非常勤の教員全体の配置を見直したことにより、小学校適応指導教室における人件費が減少したため、単位当りのコストも減少。
		2016	196	20,587	4,084	
		2015	193	16,503		
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	23	11	△ 12	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	23	11	△ 12
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	410	159	△ 251
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	410	159	△ 251
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	433	170	△ 263
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 433	△ 170	263
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 433	△ 170	263		
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		

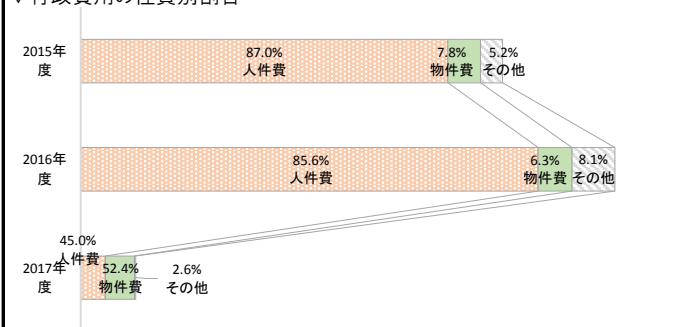
⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

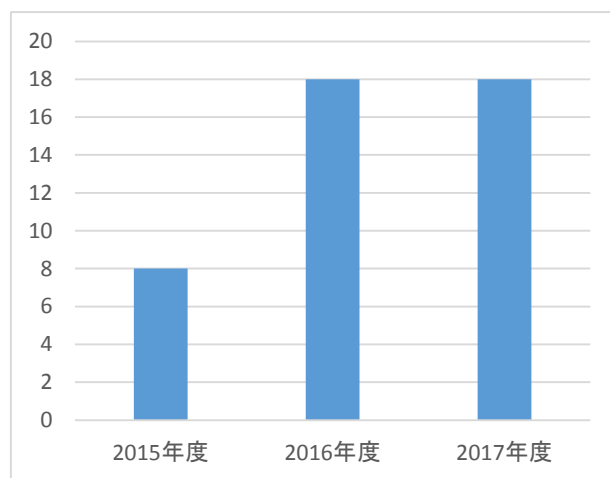
V.財務構造分析

VI.個別分析

▽行政費用の性質別割合



小学校適応指導教室復帰率(3年平均)



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017	2016
						合計	合計
けやき教室運営						0.0	1.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2017年度 特定事業 合計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0
2016年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.1	0.8	0.0	1.0	

VII.総括

①成果および財務の分析

◆適応指導教室に通室する児童が学校に復帰できるようになるために、教員経験者である都費非常勤教員が、個別及び集団指導を行いました。指導が中心の事業であるため、事業費のうち人件費が大半を占めています。
◆2017年度は、特別支援に関する事業全体で人員の見直しを行ったため、事業費は減少しています。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆心理的な要因により不登校傾向にある児童は一人ひとり生活面や学習面の課題が異なるため、児童の学校復帰を目指すには、元教員など豊富な指導経験を有する人材の確保が必要です。
◆2017年度は人員の見直しを行ったため事業費は減少しましたが、子どもたちへの指導は従来通りの水準が維持できました。更に充実させるためには今後も安定した人材確保に努める必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆財源と人材確保に関する課題がある中で、より多くの児童の受け入れや指導内容の充実を図るための対応を検討していきます。

2017年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	教育センター
----	-------	------	--------

歳出目名	教育センター費	特定事業名	中学校適応指導事業	事業類型	4:その他型
------	---------	-------	-----------	------	--------

I. 事業概要

事業目的 心理的な要因により不登校又は不登校傾向にある市立中学校に在籍する生徒に対して、くすのき教室において、社会性を向上させるための個別指導、集団活動等を行うことにより、当該生徒が円滑に中学校へ復帰出来るよう支援すること、及び問題行動を繰り返す市立中学校に在籍する生徒に対して、まちだJUKUにおいて個別指導等を行うことにより当該生徒の問題行動を改善するよう支援することを目的としています。

基本情報	根拠法令等				
		2015年度	2016年度	2017年度	
	中学校適応指導教室入室人数	8	9	13	
	まちだJUKU対応件数	2	5	2	

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆心理的な要因により不登校傾向にある生徒は一人ひとり生活面や学習面の課題が異なるため、生徒の学校復帰を目指すには、元教員など豊富な指導経験を有する人材の確保が必要です。そのため、都費負担による非常勤教員の配置が不安定である現状では、市費による人件費の確保が必要です。
◆まちだJUKUも同様に、生徒に対する適切な措置が行えるよう各方面と連携を密にし、学校において共通した対応を行うなどの指導ができる人材と人件費の確保が必要です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
中学校適応指導教室通室生徒の在籍校復帰率	%	目標	15	15	15	15	15	中学校適応指導教室へ通室した生徒のうち、在籍校へ復帰した率(3年平均)
		実績	12	19	23		(2020年度)	
中学校適応指導教室通室生徒の登校復帰率	%	目標	-	-	-	-	-	中学校適応指導教室へ通室した生徒のうち、在籍校復帰・高校進学により、学校へ再登校が可能になった率(3年平均)
		実績	71	81	87			

成果の説明
◆中学校適応指導教室については、生徒の個々の学力や生活リズムなどの実態に応じた指導を計画的に行うことや、夏季休業日中には様々なイベントと共に、理科の実験や音楽・美術・体育・技術等、指導教科の充実を図ったことにより、中学校適応指導教室に通っている生徒13名中3名の在籍校復帰とともに、他の生徒については在籍校と連携して3年生9名の高校進学を果たすことができました。また、パソコン教室を利用した指導を通じ、適応指導教室での対応が有効と思われる生徒の掘り起しが可能になりました。
◆計画的な指導に取り組んだ結果、目標を達成することができました。今後も在籍校復帰に向けた支援に取り組んでいきます。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	5,393	10,217	7,132	△ 3,085	地方税	0	0	0	0
物件費	164	161	156	△ 5	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 5,888	△ 11,111	△ 7,310	3,801
賞与・退職手当引当金繰入額	331	733	22	△ 711	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	5,888	11,111	7,310	△ 3,801	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 5,888	△ 11,111	△ 7,310	3,801
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	551	551
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	551	551	当期収支差額 (e)+(h)	△ 5,888	△ 11,111	△ 6,759	4,352

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	中学校適応指導事業嘱託員報酬 6,095千円 中学校適応指導事業嘱託員社会保険料 14千円 職員人件費 1,023千円	決算額の主な内訳	消耗品費 155千円など
主な増減理由	まちだJUKUを含め非常勤の職員で適正な指導が行えたため、職員の業務への関与が減少し、職員人件費が2,362千円減少。	主な増減理由	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
適応指導教室入室生徒1人あたりコスト	人	2017	13	562,308	△ 672,248	非常勤の職員での適正な指導が行えたことによる職員人件費減少と、入室生徒数の増加により単位当たりのコストも減少。
		2016	9	1,234,556	498,556	
		2015	8	736,000		
適応指導教室開校日数1日あたりコスト	日	2017	199	36,734	△ 19,667	非常勤の職員での適正な指導が行えたことによる職員人件費減少により単位当たりのコストも減少。
		2016	197	56,401	25,082	
		2015	188	31,319		
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

(単位:千円)

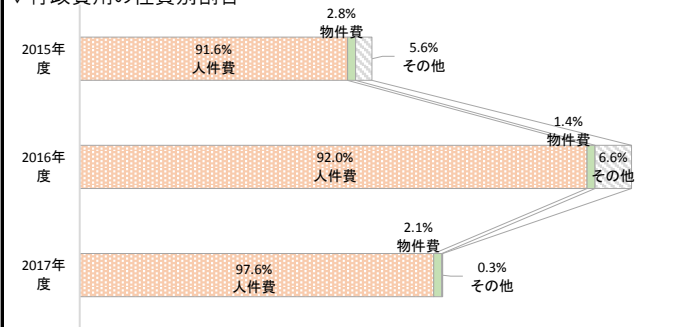
勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	0	22	22	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	0	22	22
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	0	319	319
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	0	319	319
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	0	341	341
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	0	△ 341	△ 341
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	0	△ 341	△ 341		
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の 主な内訳	決算額の 主な内訳	決算額の 主な内訳
主な 増減理由	主な 増減理由	主な 増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



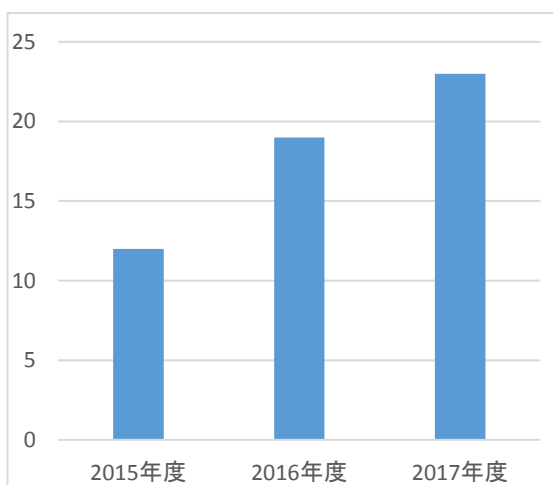
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017年度	
						合計	合計
くすのき教室運営				2.2		2.2	1.4
まちだJUKU運営		0.1		0.3		0.4	0.4
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2017年度 特定事業 合計	0.0	0.1	0.0	2.5	0.0	2.6	1.8
2016年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.6	2.9	0.0	3.6	

VI.個別分析

中学校適応指導教室在籍校復帰率(3年平均)



VII.総括

①成果および財務の分析

◆適応指導教室に通室する生徒が学校に復帰できるようになるために、教員経験者である都費非常勤教員と一部市費の非常勤職員とが、個別及び集団指導を行いました。指導が中心の事業であるため、事業費のうち人件費が大半を占めています。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆心理的な要因により不登校傾向にある生徒は一人ひとり生活面や学習面の課題が異なるため、生徒の学校復帰を目指すには、元教員など豊富な指導経験を有する人材の確保が必要です。そのため、都費負担による非常勤教員の配置が不安定である現状では、市費による人件費の確保が必要です。
◆まちだJUKUも同様に、生徒に対する適切な措置が行えるよう各方面と連携を密にし、学校において共通した対応を行うなどの指導ができる人材と人件費の確保が必要です。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆財源と人材確保に関する課題がある中で、より多くの生徒の受け入れや指導内容の更なる充実に向けた検討を行っていきます。